

『留学交流』

2018年 6月号

特集

外国人留学生の獲得戦略



独立行政法人

日本学生支援機構

JASSO

Japan Student Services Organization

特集 外国人留学生の獲得戦略

- 【論考】** 1
- 進化するトランスナショナル高等教育
-ベトナムと韓国における国際共同大学と国際ブランチキャンパス-
Evolving Transnational Higher Education: International Joint Universities and International Branch Campuses in Vietnam and South Korea
福山市立大学都市経営学部教授
上別府 隆男
KAMIBEPPU Takao
(Professor, School of Urban Management, Fukuyama City University)
- 【論考】** 15
- 英語プログラムと留学生受入れ姿勢の関係性
-入試要項から見える傾向とアンビバレンス-
The Relationship between Admissions on English-medium Program and Attitudes toward International Students: Features and Ambivalence Reflected upon Application Guidelines
広島大学大学院教育学研究科
堀内 喜代美
HORIUCHI Kiyomi
(Graduate School of Education, Hiroshima University)
- 【事例紹介】** 24
- 日本の英語学位プログラムにおけるトランスファー入学のアドミッション制度
-国際比較を踏まえた現状と課題-
Transfer Admissions in English-taught Degree Program in Japan: Current Situation and Challenges Based on International Comparison
元早稲田大学政治経済学術院常勤嘱託（英語学位プログラム入試担当）
林 淑子
HAYASHI Yoshiko
(Former English-based Degree Program Admission Advisor, School of Political Science and Economics, Waseda University)
- 【特別論考】** 32
- 「テンプル大学ジャパンキャンパスのグローバル対応」
-多様性あふれるキャンパスの運営とその課題-
Global University Management at TUJ: Operating a Campus with Diversity and Its Challenges
テンプル大学ジャパンキャンパス上級副学長/エンrollmentマネジメント担当副学長
加藤 智恵
KATO Chie
(Senior Associate Dean for TUJ and Associate Dean, Enrollment Management, Temple University, Japan Campus)

『留学交流』

2018年6月号 目次

【特別論考】 44

近代日本の留学生受入れ・交流史を顧みる

－『留学生は近代日本で何を学んだのか—医薬・園芸・デザイン・師範』

（日本経済評論社、2018年3月）を出版して－

Recognizing the History of Exchange and Acceptance of International Students in Modern Japan: “What did the international students learn in modern Japan – medicine・horticulture・design・teacher education”

千葉大学国際教養学部

見城 悌治

KENJO Teiji

(College of Liberal Arts and Sciences, Chiba University)

【海外の教育事情】 52

デンマーク大学入学事情

University Enrollment in Denmark

金沢大学国際基幹教育院高等教育開発・支援系／部門

堀井 祐介

HORII Yusuke

(Faculty of Higher Education Research and Development, Institute of Liberal Arts and Sciences, Kanazawa University)

【海外留学レポート】 57

決意

－留学までの道－

Decision: Road to Study Abroad

永進専門大学国際観光学科1年

木本 夢乃

KIMOTO Yumeno

(Yeungjin College)

【論考】

進化するトランスナショナル高等教育

－ベトナムと韓国における 国際共同大学と国際ブランチキャンパス－

Evolving Transnational Higher Education: International Joint Universities and International Branch Campuses in Vietnam and South Korea

福山市立大学都市経営学部教授 上別府 隆男

KAMIBEPPU Takao

(Professor, School of Urban Management, Fukuyama City University)

キーワード：ベトナム、韓国、トランスナショナル高等教育、国際共同大学、国際ブランチキャンパス、
外国人留学生獲得戦略

1. はじめに

筆者は、これまでベトナムにおいて、ベトナムと外国の大学の合併で作られた国際共同大学（IJU）や、ベトナムに進出した外国の大学の分校である国際ブランチキャンパス（IBC）についてヒアリングなどによりデータ収集を進めてきた。また、参考事例として、外国の大学の分校が複数入居している韓国のインチョン（仁川）・グローバル・キャンパス（IGC、ホームページ <http://www.igc.or.kr/en/index.do>）について最近現地調査する機会があった。本稿では、ベトナムと韓国におけるIJUやIBCの状況について、それらの定義に言及しながら概要報告をしたい。



写真 1 IGC4 校合同の運営

2. IBC と IJU の定義

高等教育のグローバル化に伴い活発化する国際的な移動には主として以下の種類があるとされる(表1)。

表1：高等教育における国際的移動の分類

移動するもの	主な形態	例
人	学生・研究者の移動	学位留学、二重・共同学位のための留学、交換留学
教育プログラム	大学間連携、eラーニング	外国の教育機関との共同・二重学位、eラーニング、フランチャイズ、ツイニング
教育機関 (プロバイダー)	国外キャンパス、国外投資	IBC、IJU
政策・規則	政策・規則の貸し借り	質保証、資格枠組み

出典：Knight (2012)

教育プログラムの移動と教育機関の移動を表すものとして、トランスナショナル高等教育 (TNHE) をはじめ、クロスボーダー高等教育、ボーダーレス高等教育、オフショア高等教育などの様々な用語が使われている。しかし、例えば、クロスボーダー高等教育やボーダーレス高等教育は学生・研究者の移動を含むのに対し TNHE は含まないなど誤解が生じやすいため、Knight & McNamara (2017) は、TNHE を「国際プログラム・プロバイダー・モービリティ (IPPM)」に言い替えることを提案している。

TNHE あるいは IPPM のうち、教育機関の移動の1つである IBC 設置は 1980 年辺りに英語圏の提供国から始まり、自国を離れなくとも外国高等教育機関の本校と同等の教育を安価で受けることができるとして、人気が高まってきている形態である。2017 年現在 77 か国に 263 校あり、このうち半分の約 130 校は設置されて 10 年以上経過している。また、現在 15 校が設立準備中である。提供上位の 5 か国は、順にアメリカ (84 校)、イギリス (42 校)、フランス (30 校)、ロシア (18 校)、オーストラリア (15 校) であり、最近是非英語圏諸国の設置も増えている。一方、受入れ上位 5 か国 (地域) は、中国 (38 校)、ドバイ (アラブ首長国連邦を構成する首長国の 1 つ) (26 校)、マレーシア (13 校)、カタール (11 校)、シンガポール (11 校) となっている (Garrett, Kinser, Lane & Merola, 2017)。

IBC 設置の動機としては、受入れ国にとっては、高等教育のキャパシティの補足や高等教育の底上げ、高等教育の国際的ハブ化、経済特区の一環としての振興策、留学コストの抑制、頭脳流出防止、国際的な競争力向上など様々であり、提供側にとっては、国際化、収入、地位確保などが主なものとして挙げられている (Garrett, Kinser, Lane & Merola, 2016)。

IBC の定義については、OBHE/C-BERT (The Observatory on Borderless Higher Education/Cross-Border Education Research Team) による以下のものがこれまで一般的とされてきた (C-BERT, 2017)。

外国の高等教育提供者が少なくとも部分的に所有し、高等教育提供者の名称で運営され、高等教

育提供者が授与する学位につながる完結した教育プログラムを提供する機関

しかしながら、最近はこの定義に疑義が呈され、Wilkins & Rumbley (2018)は、多様な形態、戦略と質保証の責任の主体、プログラムの完結性の有無、学生の経験などを考慮し、以下のように再定義している。(下線は筆者による)

ブランチキャンパスの総合的な戦略と質保証の責任をある程度持つ特定の外国の高等教育機関が少なくとも部分的に所有する機関。ブランチキャンパスは、外国高等教育機関の名称で運営され、外国高等教育機関の名称を冠したプログラムや資格を提供する。ブランチキャンパスは図書館、開放されたコンピューター室、食堂のような基本的な施設を持ち、ブランチキャンパスの学生は本校の学生と似た経験を持つ。

これは、IBCの多様化と実態を反映した再定義と言え、今後の展開によっては、新たな再定義がなされる可能性もある。

一方、Knight & McNamara (2017)は、IBCと混同されがちなIJUについて定義の整理を行っており、「外国の高等教育機関又は政府が、受入れ国の高等教育機関又は政府との間における協力により設置された、独立した高等教育機関」としている。通常IJUは受入れ国の国公立または私立大学としての位置付けがされており、IBCやサテライトキャンパスとは別である。

IJUはこの10年で拡大中であり、計画中也含め、ベトナム、中国、シンガポールなど世界で約25校(2017年現在)存在する。IJUの提供側としてはドイツが、受入れ側としてはベトナムが代表格である。パートナーとしての高等教育機関や政府の関与の仕方も多様である。ドイツは、エジプト、ヨルダン、オマーン、ベトナム、トルコ、カザフスタン、モンゴル、インドネシアなどでIJUを設置し展開しているが、まず政府間で協議を行い、カウンターパートとなるドイツの大学コンソーシアムとともに新たに大学を設置するという手法を取っている。ベトナムに次いで受入れが活発な中国でもこの形式の大学がイギリス、アメリカ、イスラエル、香港、ロシアのパートナーとの協力により9校(2017年現在)設置されている。例えば、ニューヨーク大学上海校はIBCではなく、IJUに分類される。中国の場合は、規則により、外国大学1校と国内大学1校が協力してIJUを設置することになっており、シンガポールの場合は、外国大学2校と国内大学1校が関与してIJUを設置した事例がある。ベトナムについてはこの10年でIJUが拡大を続けており、既に、ドイツ、フランス、日本、アメリカとの共同によるIJU4校が設置済みであるが、4校ともパートナーの関与の内容や度合いはそれぞれ異なっている(Knight & McNamara, 2017)。

IJUの「共同」の在り方は多種多様であり、単一の共同モデルはないことも特徴である。IJU設置の動機や目的としては、受入れ側にとっては、国際的なブランド化、教員や学生に移動の機会を提供す

るなど、提供側にとっては、学生の教育機会を増やす、ユニークなプログラムを提供する、地政学的な目的、国内大学のモデルとするなどが挙げられている。IJUにおけるプログラムや資格（学位）の提供のありかたは3種類あり、まず共同・二重学位が最も多く、次に、設置に関わったパートナーの1つが提供するプログラムや資格（学位）、3つ目が、新たに設置された大学が提供するプログラムや資格（学位）である。IBCが提供するプログラムや資格（学位）は外国の大学のもののみであり、この点でIJUと異なっている（Knight & McNamara, 2017）。

3. ベトナム

（1）ベトナムにおける高等教育国際化とトランスナショナル高等教育

ベトナム政府は、2000年に公布された法令「06/2000/ND-CP」により外国大学や外国大学分校に初めて門戸を開いた。同国で初めて設置された外国学位を授与する外国大学はオーストラリアの王立メルボルン工科大学（RMIT）であり、ベトナム政府の誘致を受け、2001年にホーチミン市で最初の分校が、2004年にはハノイで2番目の分校が開学した。2つの分校設置に当たっては、トランスナショナル高等教育は同国の高等教育の発展に大きく寄与するとの視点から、世界銀行とアジア開発銀行の共同支援を受けている。

2005年になると、ベトナム政府は「高等教育改革アジェンダ（HERA）」を制定し、進学率向上、教員の学位取得率の向上など量と質の両面で目標を掲げ、海外との交流にも重点を置いた。この流れを受け、翌年の2006年ベトナム政府は「国際モデル大学構想」を打ち出した。これは、国内大学のモデルとして国際（世界）レベルの大学をベトナム4地域（ハノイ、ホーチミン市、ダナン、カントー）に設立し、2020年までに世界ランキング200大学以内に1校でも入ることを目指すというものである。当初は政府の資金不足により設立実現の目途が立たなかったが、その後、政府は、ハノイはフランス、ホーチミン市はドイツ、ダナンはイギリス、カントーは日本と、各国・各国際機関に対し資金・技術支援を要請することにより、開学に向けて弾みを付けることになった（Hoang, Tran & Pham, 2018）。

その第1号として、越独大学（VGU）が世界銀行とドイツ政府の支援の下ホーチミン市近郊に2008年に設置されて2010年開学し、次に、ハノイ科学技術大学（USTH：越仏大学）が第2号としてアジア開発銀行、フランス政府、ベトナム科学技術学院（VAST）の協力により2010年に設置され2011年に開学した。日本については、日越大学（VJU）が、交渉の結果、カントーではなくハノイにJICA支援により設置することがベトナム首相により2014年決定され2016年開学した。イギリスについては、ダナン大学に現在イギリス研究所があるが、将来の目標である越英大学の設置は、ベトナム政府が経済の減速により資金不足に陥っているため、保留状態にある（独立行政法人国際協力機構（JICA），2014）。

2006-15年の国際モデル大学構想（上記）とは別の起源であるが、アメリカは、国務省支援の下、ベトナムで運営されてきたフルブライト経済学教育プログラム（ハーバード大学ケネディスクールとホーチミン市経済大学との共同プログラム）を格上げして設置されたフルブライト・ベトナム大学（FUV）をホーチミン市に2016年に開学している。



写真 2 VGU

（2）IBC と IJU

冒頭の分類に従えば、ベトナムにある国際プロバイダー・モービリティとしての外国をモデルとする高等教育機関は、IBC がオーストラリアの RMIT2 校、IJU は VGU、USTH、VJU、FUV の 4 校あるということになり、整理すると表 2 のようになる。

表 2：ベトナムにおける外国モデル大学（予定を含む）

協力国\所在地	ハノイ	ダナン	ホーチミン市
オーストラリア	RMIT ハノイ校、2004 年 (オーストラリアの国立大学) <タイプ: IBC>		RMIT ホーチミン校、2001 年 (オーストラリアの国立大学) <タイプ: IBC>
ドイツ			越独大学、2008 年 (ベトナムの国立大学) 略称: VGU <タイプ: IJU>
フランス	ハノイ科学技術大学(越仏大学)、2010 年 (ベトナムの国立大学) 略称: USTH <タイプ: IJU>		
日本	日越大学、2016 年 (ベトナムの国立大学) 略称: VJU <タイプ: IJU>		
アメリカ			フルブライト・ベトナム大学、 2016 年(ベトナムの私立大学) 略称: FUV <タイプ: IJU>
イギリス (計画中)		越英大学、今後設置予定 (ベトナムの国立大学)	

出典：ヒアリング等を元に筆者作成

ベトナムの私立大学として分類されている RMIT と FUV 以外の 3 校はベトナムの国立大学として位置付けられており、現在の管轄は表 3 のようになっている。越独大学は設立当初ベトナム国家大学の下

に置かれていたが、2015-16年には一旦教育訓練省に移り、2017年にベトナム国家大学に戻った。ハノイ科学技術大学は当初教育訓練省の下に置かれていたが、2017年ベトナム科学技術学院に移動している。この動きは、管轄機関からの管理運営上の指導や教員の提供や配置、研究協力を容易にすることを主な目的としている。

表3：管轄機関の変遷

	教育訓練省	ベトナム国家大学 (首相府直轄)	ベトナム科学 技術学院
越独大学 (VGU)	2015-16	2008-14, 2017-現在	
ハノイ科学技術大学 (UTSH)	2010-16		2017-現在
日越大学 (VJU)		2016-現在	

出典：ヒアリング等を元に筆者作成

IBCであるRMITとIJUである4校の概要と現状については、以下のとおり（これまでのヒアリング等に基づく）。

RMIT

大学としてではなく企業として設置され、私立大学の扱いを受けている。2001年のハノイ校設置以来17年目を迎え卒業生も多数輩出し、社会的評価を得ていると言える。学部・大学院の学生数は2017年に両キャンパスで6,000人に達し、留学生も10か国余りから来ている。学部は13のプログラム、修士課程は3プログラムを提供している。

越独大学 (VGU)

プログラム内容はドイツの専門大学に基づくもので、ドイツの37大学によるコンソーシアムが支援している。学位はドイツとベトナムから与えられる。歴代学長はドイツ人であり、授業もドイツから来るいわゆる「空飛ぶ教員 (flying faculty)」が1-2週間滞在しながら英語で行うものがほとんどである。この空飛ぶ教員というモデルは、2002年ドイツのミュンヘン工科大学がシンガポールに設置したIJU



写真3 VGU キャンパス

で確立された。一方で、これには、ベトナムでコミットした教育・研究活動ができないという短所もある。プログラムは欧米の認証評価を受けることにより質保証を行っている。当初の世界銀行プロジェクトの工程は何度か延期されてきているが、現在は越独の外交関係が本プロジェクトとは別の件で一時的に冷却しているため、ドイツや世界銀行の支援が遅れる見込みである。学生数の目標は、2014年1,000人、2020年5,000人、2030年12,000人としているが、2017年時点で約1,200人である。VGUでは開学後8年目を迎え、既に卒業生が出ているが、ベトナム人の常勤教員を確保、育成することが大きな課題となっている。

ハノイ科学技術大学 (USTH)

プログラム内容はフランス色が強く、フランスの大学コンソーシアムが支援している。教員はフランスから来る短期滞在者が多いが、長期派遣者もいる。大学教員の公募は国籍を問わないが、ベトナム人教員の採用を重視している。授業は英語で行われ、ベトナムの学位が授与される。2018年にはハノイ郊外のホアラックに移転予定である。プログラムは、ヨーロッパのボローニャ・プロセスに従い、学部3年・修士2年・博士3年の学位構造や単位互換制度を採用しており、ヨーロッパをはじめとする地域との交流を容易にしている。学生数の目標は2018年までに2,000人、2030年までに10,000人であるが、2017年現在約1,600人の学生が在籍している。研究室運営については、現在のフランス側中心を徐々にベトナム側中心に移行させるベトナム化計画を持っている。

日越大学 (VJU)

2016年9月にまず修士課程のみで開学し、今後、学部と博士課程を開設することにより、学生数6,000人規模の総合大学を目指している。プログラム内容は日本に基づいており、公共政策、ナノテクノロジーなど文理両方の7つのプログラムを提供する。教員は日本の大学コンソーシアムの幹事校から派遣される。授業は英語で行われ、日本とベトナムにおけるインターンシップを重視している。学位はベトナムのものである。



写真 4 VJU

ベトナム・フルブライト大学 (FUV)

プログラム内容はハーバード大学に基づいているが、学位はベトナムのものである。教員は多国籍である。質保証は米国の認証評価を受けることにより担保している。将来はアジアのハブになることを目標としている。2018年9月に新キャンパスに移転する予定があり、同時に学部1期生が入学する予定である。FUVはIBCではなく私立大学であるIJUに分類できる。

4. 韓国

(1) 韓国における高等教育国際化とトランスナショナル高等教育

韓国の留学生政策や高等教育国際化については多くの先行研究の蓄積があり、そのうち外国教育機関の誘致については、長島（2014）が留学生受入れ政策の一環として、松本（2014）は、2000年代の高等教育国際化の4重点分野として、グローバル人材の育成、留学生受入れ拡大、大学の質保証に加え、外国大学の誘致を取り上げている。松本（2014）によれば、外国大学誘致に向けて2002年以降に法制度の整備が進められ、特別法の制定により複数の自由経済特区における外国教育機関の設置が可能となった。2003年に韓国初の自由経済特区として設置された仁川自由経済特区には、インチョン（仁川）・グローバル・キャンパス（IGC）をはじめ、国際機関、有力企業、インターナショナルスクール、国内大学の国際キャンパスなどが集積している。

留学生受入れについては、韓国政府が2004年にStudy Korea Projectを開始して以降、50,000人、100,000人、120,000人と目標を拡大し続け、2017年時点では123,000人に達している。韓国からの海外留学に関しては、アメリカへの留学が2011年辺りから減少し始め、2016年には中国がアメリカを抜いている（石川，2018）。韓国の少子化も1つの要因であるが、韓国政府や韓国の大学（例えば、延世大学や梨花女子大学）が国際カレッジなど英語ベースの国際的なプログラムを充実させることなどにより韓国人学生・留学生を惹きつけようとした施策の成果とみる向きもある（水松・末永・丸山，2017）。

(2) IGC

IGCについては水松・末永・丸山（2017）による報告が本誌で昨年あったばかりであり、それとの重複を可能な限り避けつつIGC及びその構成大学について報告をしたい。

IGCは、金大中大統領時代に貿易産業エネルギー省により自由経済特区事業の一環として構想され、仁川政府と中央政府が合計約10億米ドル投資することになった。開発計画は2段階に分けられ、まず、第1段階（2008-15年）では建物や施設を整備して5校設置し、第2段階（2016-21年）では追加で5校・学生5,000人を収容可能な建物と施設を整備することにより、2021年までに合計10校・学生1万人を目標としている。進出大学には設置から5年間は仁川政府から補助金（1年目100万米ドル、2年目以降100-200万米ドル）及び無償の土地と建物が提供される（Incheon Global Campus, 2017）。



写真 5 IGC 全景

貿易産業エネルギー省が産業振興策として主導して始まった IGC に対しては、韓国の国内大学や教育省の反応は決して芳しいものではなかった。教育省は高等教育機関を所管し、卒業生の採用状況を勘案して、学科別に全国の教育内容や入学定員、卒業をコントロールしており、IGC の大学も教育省の管轄下にある¹。



写真 6 多国籍なキャンパス

IGC の管理は IGC 財団が行っており、2017 年 12 月現在、アメリカ 3 校、ベルギー 1 校の IBC が進出している。ニューヨーク州立大学 (SUNY) ストニーブルック校が 2012 年に SUNY Korea として、ジョージ・メイソン大学 (州立)、ユタ大学 (州立)、ゲント大学 (国立) 3 校の IBC が 2014 年に開校しており、2017 年にはニューヨークファッション工科大学 (FIT) が SUNY Korea の一部として開校した (Incheon Global Campus, 2017)。4 校が州立か国立であるのは興味深い。

表 4 : IGC の大学

学校名	開校時期	プログラム
ニューヨーク州立大学 (SUNY Korea)	2012 年 3 月	Stony Brook University : 応用数学・統計、機械工学、技術システム経営、コンピューター科学、経営 (学部・大学院)
	2017 年 8 月	Fashion Institute of Technology : ファッションデザイン、ファッション経営 (学部)
ジョージ・メイソン大学 (George Mason University Korea)	2014 年 3 月	経済、グローバル関係、経営、会計、金融 (学部)
ユタ大学 (The University of Utah Asia Campus)	2014 年 9 月	心理学、コミュニケーション、社会福祉、映画・メディア、都市計画 (学部) 公衆衛生、生化学情報学、グローバル法学 (大学院)
ゲント大学 (Ghent University Global Campus)	2014 年 9 月	分子生化学、環境技術、食品技術 (学部) (大学院)

出典 : Incheon Global Campus (2017)

IGC 各校は本校と同じ内容と質の教育を本校より低い授業料で提供することをモットーとし、教育言語は英語が主である。4 校の学生は総数で約 900 人であり、37 か国から来ているが、約 9 割を韓国系外国人又は韓国人が占めている。4 校が提供するプログラムの内容は重複がないよう韓国政府が調整している。4 校の学生は、4 年間のうち 1 年間 (FIT は 2 年間) は本校で学習することが義務付けら

¹ 2017 年 12 月のインタビューより。

れている。韓国の大学への入学は大学修学能力試験受験が必要であるが、4校では同試験は経由せず、本校に出願し、IELTS 6.0 や TOEFL IBT 80 などの基準をクリアすれば入学が許可される。授業料は平均約2万ドルで、本校の3分の1程度である。学生はIGCの単位互換制度の下、IGC他校の科目履修も可能である。以下2017年12月のヒアリング等に基づく各大学の概要と現状である。

SUNY Korea

2002年金大中政権下で構想されたが、当時の副首相がニューヨーク州立大学ストーニーブルック校の卒業生だったことでつながりができたそうである。SUNY KoreaはIGCに入居した大学の第1号であり、最初のアメリカの大学である。また、ニューヨーク州立大学システム（ニューヨーク州内に64校、学生数40万人強を抱える世界最大規模の大学システム）及びストーニーブルック校にとっても最初の海外分校である。なお、ストーニーブルック校は同システムの旗艦大学である4つの大学センターの1つであり、学生数は26,000人である。

ニューヨーク州の規則では、州の大学予算は州から1ペニーたりとも出てはいけないため、SUNY Koreaは完全な独立採算である。この規則の変更は可能であるが、大変難しい手続きが必要だそうである。SUNY本校にいる韓国出身の学生や教員、韓国に帰国した本校の卒業生などによるネットワークがSUNY Koreaの支援を行っている²。現在は35か国出身の学生が本校と同じプログラムで学んでおり、授与される学位は本校のものである。授業は本校の教員が担当している。



写真 7 SUNY の風景

ジョージ・メイソン大学

同大学は1957年州立バージニア大学の分校として設置され、1972年に独立して現在の校名となった比較的新しい大学である。首都ワシントンDC近郊に位置する同大学は地域やビジネスのニーズを取り込みながら学生数36,000人の大規模校に成長しており、公共政策、会計、ビジネスに強みを持ち、1986年にはノーベル経済学賞受賞者を出している。

IGC進出に関しては、700人を擁する韓国同窓会や本校での韓国人教員や学生の動きがベースにあっ

² 2017年12月のヒアリング。

た。IGC 進出前には、2005 年にアラブ首長国連邦に首長の資金提供を受け IBC を設置したが採算が合わず、2009 年撤退した経緯がある。2014 年開校後これまで約 100 人が入学しており、出身国は 25 か国で、韓国人・韓国系外国人 9 割である。2017 年 12 月に最初の卒業生が 9 人出ている。学生募集は世界が対象であるが、これから特に力を入れたい国としては中国、インド、日本（まだ入学者なし）などを挙げている。

ユタ大学

1850 年に創立された州立ユタ大学はユタ州の旗艦大学であり、学生数約 32,000 人を抱える総合研究大学である。IGC のキャンパスは 2014 年に同大学の初めての IBC として設置され、学生数は 160 人である。2018 年 3 月に最初の卒業生が 12 人出ている。IGC 進出のきっかけは、ユタ州で開催されるサンダンス映画祭の創設者の 1 人である教員が韓国につながりがあったからだそうである。また本校には留学生が 2,800 人程度おり、中国に次いで韓国の学生が多いことも IGC 進出の追い風となった。学生募集については、韓国から広げ、中国、ベトナム、マレーシアに注目をしている。

アントワープ大学

アントワープ大学は IGC に進出した最初のヨーロッパの大学であり、また IBC を設置したベルギー唯一の大学である。同大学は 1817 年に設立されたベルギーで最高の国立大学であり、42,000 人の学生を持つ総合研究大学である。同大学は IBC の構想に当たっては、当初はイギリス進出を検討したが、コスト高で断念し、韓国に進出することとした経緯がある。IGC キャンパス開校式にはベルギー王女が来たほど母国の期待を背負っているが、韓国での知名度が低いことを課題としている。学生の約半分が韓国人、残り半分が韓国系アメリカ人である。同校のプログラムは STEM 分野に重点が置かれ、実験などを行うため、ベルギー本校の教員は長期間（5 年程度）滞在することになっている。



写真 8 4 校の案内板

5. まとめに代えて

以上、ベトナムと韓国の事例を見てきたが、IBC は独立性、IJU は共同性という点が大きな違いであり特徴である。IBC は提供側の独立性、独自性を維持できるが、学生確保、資金調達などの課題を持つ。一方、共同型の IJU は提供側と受入れ側の利益のバランスを重視しているが、反面、資金、ガバ

ランス、学生確保、提供国から受入れ国へのガバナンス（運営、教員など）の移行、学術文化の違いなどの点で課題を抱えている。ドイツがIJUを推進するに当たっては、英語圏諸国が追求するような収入獲得をそもそも動機には入れておらず、頭脳流出対策も考慮に入れている（Knight & McNamara, 2017）。ベトナムのIJUが主な対象とする学生層はベトナム人であり留学生ではなく、独越大学や独仏大学は受入れ側のベトナム政府の支援があることにより学生増加を見込んでいたが、これまでのところ学生数は伸び悩んでいる。

ベトナムでは、RMITのようなIBCはあるものの、ベトナム政府は世界ランキング200位以内に入ることを念頭に国内大学であるIJUを重視している。プログラムは外国のものをベースにしながらも、長期的に教員はベトナム人の割合を増やしていくというハイブリッド性を持っている。ベトナムは、そもそも世界レベルの大学を生み出す手段として西洋資本主義国の大学モデルを採用してIJUを設置してきたが、徐々に教員やガバナンスをベトナム中心に移行するとしても、IJUが異なる政治体制を持つベトナムを代表する大学となるには様々な調整が必要であろう。

韓国のIGCは停滞気味である。IGC財団及び各校は当初の計画目標の達成が極めて厳しいことは認識している。最初の5年間の仁川政府の補助金については、2012年開校のニューヨーク州立大学ストーニーブルック校は2017年に切れたが、3年延長されることになり、2014年開校で2019年に補助金が切れるジョージ・メイソン大学、ユタ大学、ゲント大学についても、同様の措置が取られる予定である。この厳しい状況にもかかわらず、IGC財団はプロジェクトの第2段階として芸術・音楽分野の学校誘致を計画しており、ロシア、オランダ、中国などの大学にも呼び掛けている。

一方、国内大学の国際カレッジは学生数を伸ばしてきており、特に海外大学進学よりも国際カレッジを選んだ海外の韓国人・韓国系外国人が増えている。国内大学の国際カレッジと比較すると、IGC大学はコストが高く、社会的評価、知名度、学位の価値は国内で決して高くなく、必ずしも就職に有利ではないそうである。IGCの長所としては、多様な文化に触れることができること、親の干渉が弱まることなどから独立心が育成されるとされる。ただ、IGCを評価するには5年は短く、苦戦が続きそうであるが、挽回を期待したい。

トランスナショナル高等教育のうち教育機関の移動の分類や実態について本稿は考察してきたが、他の高等教育形態と同様に、一番肝要な点は、学生が卒業後に必要と考える知識・スキル・態度を獲得できるかである。大学生活には学校の授業以外にも様々な側面があり、学生は外の社会や文化に触れながら成長していく訳であるが、果たして地元にな



写真 9 IGC 全景

がら安価で外国の（又は国際的な）学位が取れるという触れ込みが両国で十分アピールできているかが課題である。学生は、理想と現実、社会的評価、就職率（失業率）などを見極めながら学校選択をしていく訳であるが、両国の事例とも歴史の浅さや学生の少なさも手伝って卒業生がまだ十分に実績を示せず、社会や雇用者の評価が定まっていない。IBCもIJUも提供側にとっても受入れ側にとってもリスクは存在するが、理念を掲げつつ試行錯誤で進むしかないと思われる。



写真 10 VGU

参考文献

- 石川裕之（2018）「韓国における留学生送り出しの現況」、ウェブマガジン『留学交流』2018年2月号
- 独立行政法人国際協力機構（JICA）（2014）「日越大学構想に係る情報収集・確認調査。ファイナル・レポート」
- 長島万里子（2014）「第4章 韓国の留学生受入れ・送り出し政策」、米澤彰純編『日韓大学国際化と留学生政策の展開』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、pp. 71-87
- 松本麻人（2014）「第3章 韓国の高等教育国際化政策の展開と高等教育機関」、米澤彰純編『日韓大学国際化と留学生政策の展開』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、pp. 53-70
- 水松巳奈・末永拓海・丸山勇（2017）「韓国の大学国際化とグローバル・キャンパス構築に関する先進事例研究成果報告」、ウェブマガジン『留学交流』2017年1月号
- C-BERT（2017）. Branch campus listing (http://cbert.org/?page_id=34)
- Hoang, L., Tran, L. T., & Pham, H. H. (2018). “Chapter 2: Vietnam’s government policies and practices in internationalization of higher education,” in Tran, L. T. & Marginson, S. (Eds.) *Internationalisation in Vietnamese higher education*. Springer.
- Incheon Global Campus (2017). The best global education hub in Northeast Asia: Incheon Global Campus.
- Knight, J. (2012). “Student mobility and internationalization: Trends and tribulations,” *Research in Comparative & International Education*, 7(1).
- Knight, J. & McNamara, J. (2017). Transnational education: A classification framework an

d data collection guidelines for international programme and provider mobility (IPPM). British Council & DAAD.

Garrett, R., Kinser, K., Lane, J.E., & Merola, R. (2016). International branch campuses: Trends and developments, 2016: The OBHE and C-BERT at SUNY Albany.

Garrett, R., Kinser, K., Lane, J.E., & Merola, R. (2017). Success factors of mature IBCs (Part 2): The OBHE and C-BERT at SUNY Albany.

Wilkins, S. & Rumbley, L.E. (2018). What an international branch campus is, and is not: A revised definition. *International Higher Education*, 93.

【論考】

英語プログラムと留学生受入れ姿勢の関係性

－入試要項から見える傾向とアンビバレンス－

The Relationship between Admissions on English-medium Program
and Attitudes toward International Students:
Features and Ambivalence Reflected upon Application Guidelines

広島大学大学院教育学研究科 堀内 喜代美

HORIUCHI Kiyomi

(Graduate School of Education, Hiroshima University)

キーワード：英語による学位プログラム、入試要項、外国人留学生獲得戦略

はじめに

『留学生 30 万人計画』の一環として文部科学省が実施した競争的資金事業『大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（2009～2013 年度；以下、グローバル 30）』をひとつの契機として、英語による授業のみで学位取得が可能なプログラム（以下、英語プログラム）を設置する大学が増加している。日本留学のボトルネックのひとつとなっている日本語の壁を取り除き、これまで日本に興味を示さなかった優秀な留学生を獲得するルートを獲得しようとする施策であり（芦沢，2013）、グローバル化時代における留学生獲得の新たな手段として注目を集めた。英語プログラムの新規開設を事業の軸とするグローバル 30 では、採択された 13 大学に旧帝大の国立大学や伝統ある私立の有力大学が名を連ね、これが国内市場における大学間競争に刺激を与える形で採択大学以外の大学でも同様のプログラムを設置する動きへと繋がっていった。さらに、より包括的な大学国際化支援を目的とする『スーパーグローバル大学創成支援事業（2014 年度～）』においても、「英語による授業科目数」「外国語のみで卒業できるコースの数」が評価指標の一部として含まれており、英語プログラムは日本の大学国際化における象徴的な構成要素のひとつとして定着しつつあると言える。

日本への留学生数は 2017 年度現在 26.7 万人（日本学生支援機構，2017）と『留学生 30 万人計画』に沿った増加傾向が続いているが、大幅な伸びを示しているのは日本語学校（出入国管理法改正により 2011 年度から留学生数に算入）や専修学校であり、いわゆる学校教育法一条校の高等教育機関（大

学・短期大学・高等専門学校)への留学生数は横ばいから微増に留まっているのが現状である。幅広い地域からの留学生受入れに繋げることを企図して設置された英語プログラムが、実際に各大学における留学生受入れ拡大に繋がっているかどうかは不透明な部分も多い。本稿では、日本の大学の学部レベル(学士課程)の入口部分に焦点をあて、英語プログラムの「入試要項」調査を通して同プログラム拡大が日本留学のアクセシビリティ向上に繋がっているかどうかを考察する。

1. 日本における英語プログラムの様相

非英語圏における英語による学位プログラムの設置は高等教育における世界的な現象である(Dearden, 2015)。自由貿易に基づく経済活動、世界的な高等教育需要拡大に伴う留学生数の増加、英語による研究成果を主な指標とする世界大学ランキングへの関心の高まりなどを背景に、英語は事実上の世界共通語(Lingua franca)となっており、これが非英語圏の大学における英語プログラム設置を加速させている。こうした潮流に対しては、米英を中心とする英語圏の高等教育モデルを非英語圏に強いる「帝国主義の再来」として批判する声もある(Phillipson, 1992; Naidoo, 2011)。一方で、グローバル化の底流には効率性や競争原理に基づく新自由主義的なイデオロギーが流れており、世界の大学は研究や人材獲得において国際的な競争環境に向き合わざるを得ない構図が存在する。そうした環境下で非英語圏の大学が言語の壁を越えて優秀な留学生を獲得し、さらに自国学生の国際化を図るための手段として英語プログラムを自発的に選択する動きが拡大しているのである。

日本に視点を移すと、グローバル30が実施される前の2008年度には英語プログラムの設置は学部で僅か7大学8学部、大学院で73大学139研究科であったが、2015年度には学部で40大学73学部、大学院で126大学247研究科と10年足らずの間に大幅に増加している(文部科学省, 2010, 2017)。特に学士課程の英語プログラムでは、それまで自大学のミッションや社会的需要に対応した極一部の私学の動きが中心であったが、グローバル30以降、競争的資金を“てこ”とした政策誘導が社会的インパクトを与え、国立大学を含めた拡大の流れへと繋がっていった。日本の大学における英語プログラムは明確な定義が存在する訳ではなく未だ曖昧な部分も多いが、カリキュラム構成や在籍学生の特徴などを基に類型化を行った嶋内(2016)の研究が全体像を把握するのに有効である。そこでは、自国学生の国内留学的な視点で設計され在籍者の大半を日本人学生が占める「グローバル人材育成型」、日本人学生と外国人留学生が混在して学ぶ「クロスロード型」、そして主に留学生を対象とした「出島型」の3つの類型を明示している。また、プログラムの設置形態に注目すると、4つのパターンに分類することが可能である。すなわち、(1)大学全体型:大学全体で英語による課程を設置しているもの、(2)学部横断型:2つ以上の学部で横断的に英語プログラムを設置しているもの、(3)学部全体型:日本人学生も含め学部(または学科)全体の教授言語を英語のみとするもの、そして(4)学部併設型:既存の学部に留学生(または留学生と日本人の帰国生)を対象としたプログラムを付加的に併

設したものである。このうち日本の大学の学士課程で最も多く見られるのは(4)の「学部併設型」であり、グローバル30採択大学のほとんどがこの手法により英語プログラムを設置したことで他大学にも波及していった。既存学部・学科に「英語コース」を付加的に併設する形態は、学部新設や定員増といった設置認可を経ずに開設することが可能であり、大学側にとっては大幅な組織改編を実施せず比較的簡易にスタートできるメリットがある(小竹, 2014)。一方で、次節以降に見るとおり、入学定員が極端に少ないプログラムが多く留学生の受入れ拡大に直接繋がりにくいなどの課題も抱えている。

2. 入試要項の比較・検証

本稿では、学部レベルで英語プログラムを設置する各大学の「入試要項」を日本留学のアクセシビリティ(アクセスのしやすさ)の指標として捉える。いくら教授言語を日本語から英語に切り替えても、日本留学の入り口となる学生募集・出願の段階で海外在住者にとってのアクセシビリティが低ければ海外からの志願者拡大には繋がらないからである。各大学の入試要項は、2014年11月から2015年3月にかけてウェブサイトにて閲覧可能もしくは書類での入手が可能なものを収集し、不明な個所は電話による問い合わせを行った。調査対象としたのは、グローバル30以前に英語プログラムを設置していた5大学(Pre G30)、グローバル30に採択された13大学(G30採択大学)、グローバル30採択大学以外で同時期もしくはそれ以降に英語プログラムを設置した4大学(Post G30)の計20大学39プログラムである。以下、入試要項から見える英語プログラムへの海外からのアクセスのしやすさについて検討し考察を加える。

2.1 入学定員

表1が示すとおり、各大学が英語プログラムの入試で留学生に割り当てる入学定員は極めて限定的である。グローバル30以前から英語プログラムを運営してきた4つの私立大学を除くと、多くの大学で10~20名程度の入学定員となっている。国立大学を中心に入学定員を「Limited」「a small number」「Only a limited number」と記載する大学も見られ、これは日本語の「若干名」を英訳したものであろう。グローバル30採択の13大学では特にこうした傾向が顕著であり、学部全体の定員のうち10%以上の定員を英語学位プログラムに割いているのは1プログラムのみで、多くは3~6%、中には1%台のプログラムも4つあった。

前述のとおり、「学部併設型」で英語プログラムを新設する際、入学定員を「若干名」(実数を伴わない定員設定)に留めれば、定員増の認可申請をしたり、既存の日本人学生を対象とした入試の定員に変更を加えたりする必要はない。しかし、対象となる留学生やその保護者の視点から見れば、極端に小規模な定員設定は留学生受入れに消極的な印象を与えかねず、「国際的な大学」として海外で認識され得るかは疑問が残る。少数精鋭のプログラムとすることで留学生の量よりも質を高めたいという

大学側の意図もあると考えられるが、極めて小規模のプログラムが日本への留学希望者に訴求しているかどうかは今後さらに検証が必要である。

表1 英語プログラムの入学定員等

		大学	プログラム 専攻分野	入学 時期	a.英語学位プログラム 入学定員 (留学生を対象に含む)	b.英語学位プログラムを設置する 学部入学定員 (全体)	a/b
Pre G30	公立	A	文系	春	Variable [#]	175	8.6%
				秋	5		
	私立	B	文系	春	64*	186	78.5%
				秋	82*		
		C	学際系	秋	90*	620	14.5%
		D	文系	春	100*	600	37.5%
				秋	125*		
		E	文系	春	205	1,200	49.2%
	秋	385					
	G30 採択大学	国立	F	理系	秋	Approx. 10	324
Approx. 10						810	1.2%
Approx. 10						150	6.7%
G			理系	秋	Approx. 15	250	6.0%
					Approx. 10	160	6.3%
					Approx. 3	37	8.1%
H			学際系	秋	Approx. 30	469	6.4%
I			文系	秋	Limited [#]	125	8.0%
					Limited [#]	150	6.7%
		Limited [#]			205	4.9%	
		Limited [#]			270	3.7%	
		Limited [#]			740	1.4%	
		Limited [#]			170	5.9%	
J		理系	秋	Maximum of 30	955	3.1%	
K		文系	秋	a small number [#]	137	7.3%	
				small [#]	255	3.9%	
L		理系	秋	Only a limited number [#]	798	1.3%	
				Only a limited number [#]	228	4.4%	
私立		B´	理系	秋	30	250	12.0%
					85	900	9.4%
		D´	文系	秋	20	630	3.2%
					35	535	6.5%
					25	595	4.2%
					15	540	2.8%
					15	540	2.8%
		M	学際系	秋	30*	850	3.5%
	N	文系	春	10	350	5.7%	
			秋	10			
O	文系	春	50*	4,035	1.2%		
		秋					
P	文系	春	7	305	6.6%		
		秋	13				
		文系	秋	15	360	4.2%	
Post G30	国立	Q	文系	春	20	525	3.8%
		R	学際系	秋	Approx. 10	380	2.6%
	私立	S	文系	春	Approx. 4*	50	16.0%
				秋	Approx. 4*		
T	文系	春	15	300	5.0%		

・各大学の入試要項およびウェブサイト掲載情報を元に筆者が作成
 ・*印が付いた入学定員は日本人学生も含む(国籍の区別なく同じ条件で学生を募集)
 ・#印は日本語での「若干名」と同程度と考え、「a.入学定員」を10名としてa/bを算出

2.2 出願料設定

出願料設定には次の3つのパターンが見られた：①従来の出願料（国立大学は17,000円程度、私立大学は35,000円程度）をそのまま適用、②国内から出願する場合と国外から出願する場合で別々に出願料を設定、もしくは日本人か留学生かで異なる出願料を設定、③英語プログラム独自の出願料を設定。調査対象の20大学を分類すると、①が6大学、②が5大学、③が9大学であった。

②についてはすべて私立大学で、国内から出願する場合は他の学生募集と同額の35,000円、国外から出願する場合は5,000円とするケースが3大学で共通のパターンとして見られた。世界で最も多くの留学生を受入れているアメリカの大学の出願料は30～50ドル程度であり、国外出願者の出願料はこれを参考にしたものと考えられる。③の独自の出願料設定では、出願料を無料とする大学が1大学、一律に5,000円に設定する大学が5大学あり、出願にあたってのアクセシビリティの観点から見れば、日本との経済格差が大きい国からの留学生に対して便宜を図ったものとして評価できる。日本への留学に際して一定の経済力が必要であることは言うまでもないが、学位取得を目的とする日本への留学希望者の大半はアジア諸国出身であることを考慮すると、①のような従来の日本の大学の出願料設定は留学生にとってかなりの経済的負担を課すものと言えるであろう。

2.3 選考方法

各大学とも英語プログラムの入試は渡日前入学許可を出すことを基本として「書類選考」に準ずる形で設計されていた。概ね共通に提出を求めている書類は次の6つである：①高校の卒業（見込）証明書など12年の学校教育修了（見込）を証明する書類、②高校の成績証明書、③TOEFLなど英語テストの公式スコア、④各国で実施される大学入学のための統一テストのスコア、⑤志望理由などを書いた英文エッセイ、⑥高校教員などからの推薦状。

書類選考を基本としつつも、選考の一環として面接を課す大学は20大学中13大学と半数以上に上った。日本国内在住者は大学のキャンパスで、海外在住者は国外に設置する試験会場で、いずれの試験会場へのアクセスも困難な場合はインターネットを利用した面接が実施されている。特にグローバル30に採択されたすべての国立大学において書類選考を「1次試験」、面接を「2次試験」として位置づけていることは特徴的であり、このうち2大学は面接に加えて筆記試験も課している。面接実施は「人物像を実際に確認した上で優秀な留学生を獲得したい」という大学側の意向の表れであろう。また、筆記試験を課しているのは理系のプログラムであり、一部教科の修得度合いが専門分野を学ぶ上での前提となる理系特有の事情が窺える。しかし、諸外国では面接や筆記試験を課さず「書類選考」のみで入学者選抜を実施している大学が多く、基礎学力の習熟度の確認には統一試験のスコアがその役割を果たしている。日本でも留学生を対象とした統一試験として日本学生支援機構が実施する「日本留学試験（EJU）」があるが、調査対象の20大学中EJUを統一試験のスコアとして認めている大学は

半数の10大学に留まっていた。EJUでは、「数学」「理科（物理・化学・生物）」「総合科目（思考力・論理的な能力）」の3科目については英語で受験することも可能である。実施地域や回数が限定されるためすべての志願者をカバーするには限界もあるが、こうした統一テストを積極的に活用し書類選考に収斂することで留学生の受験時の負担減に繋げることは可能であろう。

3. アクセシビリティをめぐる考察

留学生にとって出願しやすい(=アクセスしやすい)入試設計になっているかどうかを測るための9つの項目を設定し(表2)、各プログラムの入試要項から実施状況を確認した。前節で触れた選考方法および出願料の他、「3. 秋入学を設けている」は4月という国際的には稀有な日本独自の入学時期(だけ)ではなく、世界で広く採用されている秋に入学できる制度を設け、海外の中等教育機関との接続に配慮しているかを確認するための項目である。「4. Web出願を取り入れている」

表2 入試要項から見るアクセシビリティ評価項目

1. 書類選考のみで入試を実施している
2. 出願料を5,000円程度に設定している
3. 秋入学を設けている
4. Web出願を取り入れている
5. クレジットカードによる受験料決済が可能である
6. 複数の出願期間を設けている
7. 奨学金に関する情報を掲載している
8. 寮に関する情報を掲載している
9. 編入学を実施している

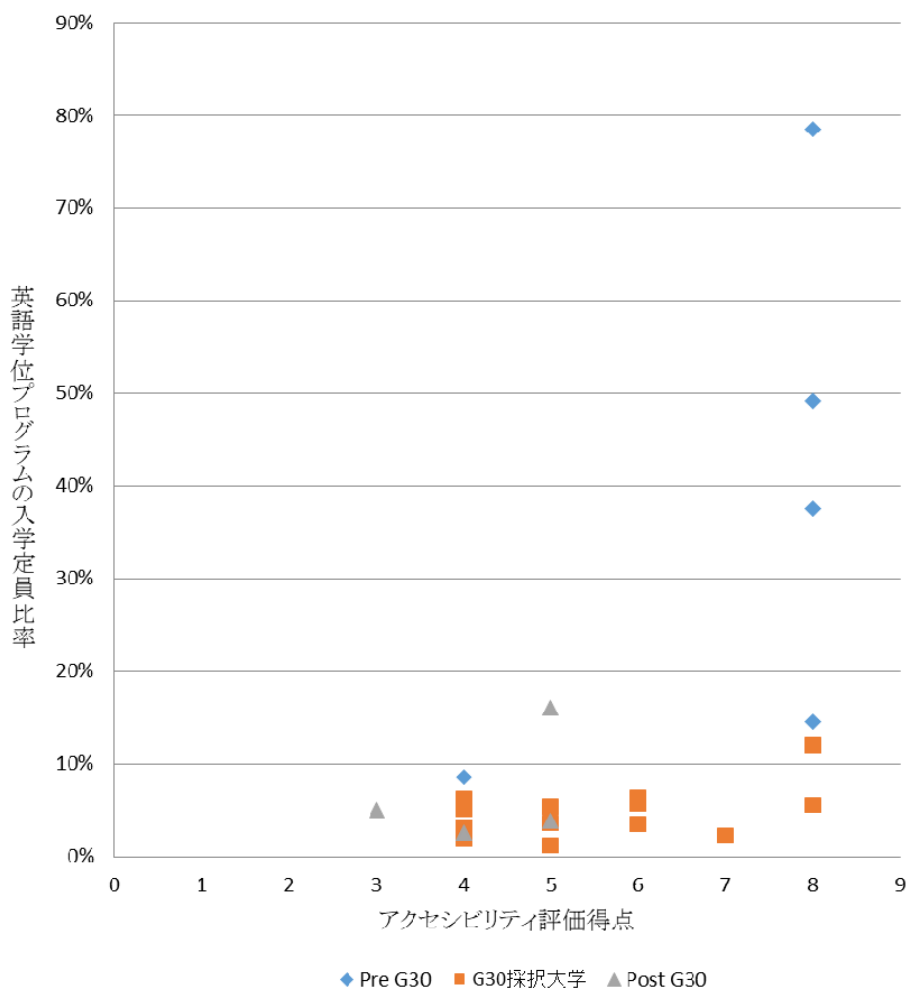
「5. クレジットカードによる受験料決済が可能である」では、オンラインで利用可能な機能を活用し出願時のやり取りを簡易化する工夫が図られているかを確認する。特に後者については銀行を利用した海外送金に限定した場合、時間的な手間だけではなく高額な手数料が課されるため、海外からの出願においてクレジットカードの使用は重要なポイントとなる。「6. 複数の出願期間を設けている」は、世界の多様な志願者の状況に対応するための指標である。国や地域によって高校生が出願先の大学を決定するタイミングや統一試験を受験する時期にはズレが生じるが、年間を通して複数の出願機会を設定することで柔軟な対応が可能となる。「7. 奨学金情報の掲載」「8. 寮に関する情報の掲載」は、入学選考とは直接関係ないが、海外から日本への留学を目指す学生にとって特に関心の高い事項であり、入試要項に関連情報を掲載することはアクセシビリティ向上に繋がると考え評価項目に加えた。「9. 編入学試験を実施している」は、世界の高等教育機関との接続性にも考慮して多様な学生を受け入れる機会を提供しているかどうかを測る観点から設定した。

上記の9項目について、実施している項目は「+1」、実施していない項目は「0」を付して点数化し、留学生への配慮の度合いについて数値化を試みた。その結果、アクセシビリティ評価項目の数値が「高い」(8ポイント以上)大学は4大学で、いずれもグローバル30事業が始まる以前から英語プログラムを設置していた私立大学であった(うち2大学はグローバル30に採択後、従来とは別の英語プログラムも新規に開設したため、「Pre G30」と「G30」の両方のプログラムを擁する)。評価項目で「中程度」(5~7ポイント)の数値だった大学群には9大学が位置し、このうち7大学はグローバル30採択

大学である。評価項目で4ポイント以下のアクセシビリティが「低い」大学には国公立の5大学が位置した。このカテゴリーでは留学生獲得よりも日本人学生の獲得に重きを置いている英語プログラムも含まれる。

これらの評価数値と各大学の学部（または学科）における英語プログラムの留学生（を対象を含む）入学定員比率（表1の「a/b」項目参照）との相関を示したものが図1である。入学定員比率の高さとアクセシビリティの間にはある程度の相関が見られた（相関係数： $r=0.57$ ）。実際、評価数値が「高い」4大学6プログラムでは、グローバル30採択後に設置された1プログラムを除き、学部全体での留学生を対象を含む入学定員比率が12%~78%と他大学に比べて高いのが特徴となっている。学部（または学科）の1割以上を占める規模で留学生を確保し英語プログラムを運営していくには、十分な受け入れ体制の整備や入試戦略が必要であり、定員比率設定の規模の大きさが留学生獲得に対する各大学の強い覚悟やコミットメントを反映していることを示唆する結果となった。

図1. 入学定員とアクセシビリティ



4. まとめ：理念の明確化と戦略的位置づけの必要性

従来、日本への留学はまず日本語学校へ入学し、1～2年間かけて上級レベルの日本語を修得した上で大学へ進学するルートが一般的であった。学位取得の最低修業年限に加え、事前に1年以上の日本語学習が課されることは留学生にとって時間的にも経済的にも負担が増大することを意味し、日本留学の魅力を相対的に低下させる要因ともなっていた（太田，2011）。これに対して英語プログラムは、従来の学士課程留学生の主要な対象であった日本語既習者や日本語による大学教育を希望する層だけでなく日本語の学習機会を持たなかった幅広い層へアピールし、新たな留学生獲得に繋がる可能性を擁している。しかし、政策誘導に呼応して開設されたプログラムの中には、競争的資金事業の申請期間という限られた時間の中で計画がすすめられ、英語プログラムの理念や目的が明確化されないまま設置に至ったものもあるのではないかと推察される。既存組織への変更を最小限に抑え「学部併設型」の小規模なプログラムが多いことも大学内部の拙速な設置過程と無関係ではないだろう（Ota & Horiuchi, 2018）。また、社会全体で過剰とも言えるほどグローバル化の必要性が叫ばれる状況下において（たとえ入学定員が若干名の小規模なものであっても）英語プログラムを持つことが一種の「ブランド化」し、留学生受入れよりも国内の他大学との競争優位性を高めることに目的の比重が置かれているようにも見受けられた。こうした状況が英語プログラムの入試において海外から出願する留学生の視点（志願者の利便性）を欠落させ、「世界に開かれていない」英語プログラムを創り出すという日本の大学のアンビバレントなグローバル化現象を生んでいるのではないだろうか。

英語プログラムによる留学生の受入れには、奨学金の拡充や寮の整備、英語をベースとした学生対応組織およびシステムの構築など高いコストを伴う。各大学が英語プログラムを大学全体の国際化におけるドライビング・フォースとして捉え、その戦略を明確化した上で資源を投下し、学生募集制度や受け入れ態勢を整備することが、留学生にとってのアクセシビリティの向上に繋がるであろう。

※ 本稿は、堀内喜代美（2015）「募集要項から見る日本留学のアクセシビリティ—英語学位プログラム拡大と留学生受入れの関係性をめぐる考察—」（『留学生教育』第20号，75-82頁）を基に再構成し、加筆・修正を加えたものである。

参考文献

- 芦沢真五（2013）「第1章 日本の学生国際交流政策～戦略的留学生リクルートとグローバル人材育成～」横田雅弘・小林明（編）『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社。pp. 13-38.
- 太田浩（2011）「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』第8巻1号。pp. 1-12.
- 小竹雅子（2014）「第12章 日本の大学における「英語による学位コース」の現状と課題」『文部科学

- 省先導的大学改革推進委託事業 大学教育改革の実態の把握及び分析に関する調査研究』広島大学高等教育研究開発センター. pp. 205-220.
- 嶋内佐絵 (2016) 『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較—』東信堂. pp. 128-135.
- 日本学生支援機構 (2017) 『平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果』日本学生支援機構留学生事業部留学情報課.
- 文部科学省 (2010) 『平成 20 年度大学における教育内容等の改革状況について』文部科学省高等教育局大学振興課.
- 文部科学省 (2017) 『平成 27 年度大学における教育内容等の改革状況について』文部科学省高等教育局大学振興課.
- Dearden, J. (2015) *Report: English as a medium of instruction – a growing global phenomenon*. British Council.
- Naidoo, R. (2011) Rethinking development: higher education and the new imperialism. In King, R., Marginson, S., & Naidoo, R. (eds.). *Handbook on Globalization and Higher Education*. Cheltenham: Edward Elgar, pp. 40-58.
- Ota, H. & Horiuchi, K. (2018) Internationalization through English medium instruction in Japan: challenging a contemporary Dejima. In Proctor, D., & Rumbley, L. (eds.). *The Future Agenda for Internationalization in Higher Education – Next Generation Insights into Research, Policy, and Practice*. Abingdon, UK: Routledge, pp. 15-27.
- Phillipson, R. (1992) *Linguistic Imperialism*. Oxford, UK: Oxford University Press.

【事例紹介】

日本の英語学位プログラムにおける トランスファー入学のアドミッション制度 -国際比較を踏まえた現状と課題-

Transfer Admissions in English-taught Degree Program in Japan:
Current Situation and Challenges Based on International Comparison

元早稲田大学政治経済学術院常勤嘱託（英語学位プログラム入試担当） 林 淑子

HAYASHI Yoshiko

(Former English-based Degree Program Admission Advisor,
School of Political Science and Economics, Waseda University)

キーワード：英語学位プログラム、トランスファーアドミッション、外国人留学生獲得戦略

はじめに

政府による留学生 30 万人計画の発表後、2009 年にスタートしたグローバル 30（以下、G30）を契機として、日本の複数の大学において、英語で学位が取得できるプログラム（以下、英語学位プログラム）が新設された。これにより、これまで留学生にとって大きなハードルであった日本語要件が取り払われ、日本は国を挙げて国際的な留学生獲得競争に参入した。世界を見てみると、アジア諸国において急速な高等教育の発展が見られ、世界大学ランキングでも順位が上昇するなど、留学生獲得競争の相手は欧米だけではない。一方で高等教育先進国である欧米では、より一層の学生の流動化が進み、一人の学生が学位を取得するまでに在籍する大学が必ずしも一つとは限らない、という状況になりつつある。日本では一年次入学が伝統的かつ一般的であるが、このような世界的な状況においては、入学の時期を限定しないことで学生の流動利便性を向上することも、優秀な留学生獲得のための一つの戦略になりうるのではないだろうか。本稿は、世界のトランスファー入学¹の概況と日本の伝統的な転

¹ 「トランスファー」および「アドミッション」という言葉の定義については、「留学生教育」第 22 号における拙稿での定義を用いる。以下、引用。

文部科学省（2009 年以前）では、「『編入学』とは、学校を卒業した者が、教育課程の一部を省いて途中から履修すべく他の種類の学校に入学すること（途中年次への入学）」としており、それが認められるのは、以下の四つの場合に限られる。(1) 短期大学（外国の短期大学及び、我が国におけ

編入学を踏まえ、日本の英語学位プログラムにおけるトランスファー入学の出願要項を精査し、そのアドミッションにおける課題について考察した、「留学生教育」第22号に掲載された拙稿のダイジェスト版であり、そこに最新のデータとアジア諸外国との比較を加えた。

欧米におけるトランスファーアドミッション

留学生受入れ先進国のアメリカでは、高等教育機関に入学した後、40%の学生が二つ以上の機関で学ぶと言われている。そのトランスファー入学については、州政府が立法措置や規制を行い、アクレディテーション機関が単位認定プロセスに関する指針を出すなどして、トランスファー受入れ高等教育機関だけではなく、関連機関も連携することとで、質保証および学生のスムーズかつ的確な移動のための仕組みが作られている。

ヨーロッパにおいては、トランスファー入学というよりも、ヨーロッパ単位互換制度(European Credit Transfer System、以下 ECTS)により、学生の単位とその成績を伴う移動が活発に行われている。ECTSにより、学生は移動前の学校に戻って卒業するだけでなく、移動先の学校でそのまま学位を取得することや、更に第三の大学に移動することも可能となっている。この仕組みはエラスムス計画の中で発展し、国を超えてヨーロッパ高等教育圏として域内で広く活用されており、域内の学生の流動性は飛躍的に向上したとされている。

いずれの国・地域においても、学生移動とそれに伴う単位と成績の移動のプロセスにおいては受入れ教育機関だけでなく、外部機関も含めた質保証のための共通の枠組みが作られていることに特徴がある。

アジア諸国の英語学位プログラムにおけるトランスファー入学アドミッション制度比較

一方で、アジア諸国の状況はいかがであろうか。近年、急速に国際化を進め、論文の引用数などの

る、外国の短期大学相当として指定された学校(文部科学大臣指定外国大学(短期大学相当)日本校)を含む。)を卒業した者(法第108条第7項)、(2)高等専門学校を卒業した者(法第122条)、(3)専修学校の専門課程(修業年限が二年以上、総授業時数が1,700時間以上又は62単位以上であるものに限る)を修了した者(法第132条)(4)修業年限が二年以上その他の文部科学大臣が定める基準を満たす高等学校専攻科修了者(学校教育法施行規則第100条の2)。それに対して、四年制大学から別の四年制大学への移動については「転学」と呼ばれる(吉川ほか2004)。本稿では、研究対象としている英語学位プログラムの課程中途での入学が、上記の「編入学」および「転学」どちらの要件も含み、また、調査材料が当該入学審査制度について英語の「transfer」で表記されていることから、上記の二用語の区別を無くす意味で、「トランスファー入学」としたい。ただし、意味がどちらかに限定される場合は、それぞれの言葉を用いる。「アドミッション」という言葉について、本稿では、出願・入学審査制度のみならず、単位認定も含めた入学までの手続き全体を意味することとする。

増大により世界的な大学ランキングも飛躍的に向上しているアジア諸国の大学は、日本の英語学位プログラム進学を検討する留学生にとって、現実的な比較対象ではないだろうか。そこで、2018年タイムスハイヤーエデュケーションのランキングで、シンガポール、香港、中国、韓国の4か国から、各国上位一位の大学の英語学位プログラムにおいてトランスファー入学制度の実施状況について調査した。

すると、4大学中、トランスファー入学について記述があったのはシンガポール国立大学のみであった。その記述内容も、「海外大学との単位互換制度がないため、新入生として入学した後、教員や各学部と単位の免除について相談すること」、という趣旨の記述であり、トランスファー入学を制度として実施しているわけではない。韓国のソウル国立大学は過去にトランスファーアドミッションを実施していたようだが、2014年秋入学より廃止する旨が2013年秋の告知としてウェブサイト上に掲載されていた。香港、中国の各大学のウェブサイト上ではトランスファー入学制度についての記載は確認できなかった。

このことから言えるのは、受入れ大学のみでなく、外部の第三者機関も含めた共通の質保証の枠組みがないと、トランスファー入学は制度として実施し難く、学生の流動利便性を高めることは難しいと言えるのではないだろうか。シンガポール国立大学の記述はまさにその可能性を示唆している。

日本のトランスファー入学の概況

日本のトランスファー入学については、伝統的な短大や高専学生の進路としての編入学に加え、四年制大学から別の四年制大学への転学も一定の割合で見られるが、一般的に学生の流動化率が低いことが先行研究で明らかにされている（吉川ほか2004）。というのも、大学設置基準により収容定員が厳しく管理されるためであり、トランスファー入学者のために個別に定員を設定し、積極的な活用を行っているのは比較的新しい大学に多く、国立や私立第一世代と呼ばれる伝統ある大学では、トランスファー入学制度はあくまで欠員補充のためという側面が強いからである。また、トランスファー入学後の単位認定についても、個別認定、包括認定、その併用などの方法があるが、トランスファー入学による受け入れに積極的な大学ほど、包括認定がより多く運用されており、教育の質保証という観点よりも、経営的な側面が重視されているのではないかという問題点が指摘されており、外部機関による情報提供や共通の枠組みがない中での、学生の移動に伴う教育の質保証には課題があると言える。

ところが、2016年の大学評価・学位授与機構による「学生移動に伴う情報提供・支援に関する国内外ニーズ調査」では、第三者機関による情報提供に関して、外国学習履歴の審査においては強いニーズが示されたものの、海外で取得した単位の認定においては、それほど強い必要性は回答には表れていなかった。当該調査では、単位認定の場合、在学生在が協定関係のある留学先で取得した単位の振替

に関するケースが60%を越えており、ある程度その質保証について信頼がおける状況での単位認定プロセスであることが推察される。しかし、次に多いケースが、「協定関係がない海外大学からの(編)入学者」(p.33)、すなわち、トランスファー入学者の単位認定で、約30%ということで、仮に、今後トランスファー入学の件数が増えた場合、引き続き、満足な単位認定のプロセスを継続できるかどうかについては、疑問が残る。トランスファー入学のアドミッション実施にあたっては、外国学習履歴評価と単位認定の双方が重要に絡み合ってくるため、第三者機関による情報提供、または単位認定に関するなんらかの共通の枠組みがあれば、各大学において運用がしやすくなるだけでなく、出願者に対してプロセスの透明性や公平性を高めていけるのではないだろうか。

日本の英語学位プログラムにおけるトランスファー入学アドミッションの実態(出願要項の比較より)

今回2018年5月の調査²で、日本では約30の大学が学士教育課程において英語学位プログラムを実施しており、うち、主に留学生を対象としたトランスファー入学制度は、出願要項および該当プログラムのホームページで調べたところ、13大学16プログラムで実施されていることが分かった。前回調査2017年1月時点と比べると、トランスファーの有無にかかわらず、英語学位プログラムを実施している大学数は微増し、私立国公立を問わず複数の大学において新プログラムの開設が見られたが、この1年間で新たにトランスファー入学アドミッションの実施を開始した大学はすべて私立大学であった。

表1は、英語学位プログラムにおいてトランスファー入学アドミッションを実施しているプログラムの一覧である。Ota and Horiuchi (2016)が行った英語学位プログラムの分類手法を用いて各大学を分類し、各プログラムの大学および学部・学科における位置づけを示している。G30との関連や、プログラムの設置形態に関わらずトランスファー入学アドミッションが実施されていることが分かる。続いて、上記の各プログラムにおいて、以下の四つの観点について比較を行った。(1)定員³設定、(2)入学年次、(3)出願資格、(4)単位認定に関するポリシーである。個別の項目に関するデータについては表2および3を参照されたい。

² 筆者調べ。日本学生支援機構による英語学位プログラムリストと株式会社アークコミュニケーションズが運営するウェブサイト Univ. in Japan の学士課程英語学位プログラムリストを参照し、それぞれの情報を補完したものを独自に作成し、集計した結果。

³ 表1では、春と秋で別入試が行われる場合も、合計して通年の定員として記載した。

表1 日本の英語学位プログラムにおけるトランスファー入学実施大学

	大学分類	大学名	大学規模 (学部学生数)	英語学位プログラム設置年	英語学位プログラム設置形態	学問領域	学部則 学定員	1年次定員	トランスファー定員
G30前	公	A	5,000以下	2004	大学全体型	社会科学	175	5名+若干名	8名
		B	10,000~20,000	1949	学部全体型	社会科学	186	145名	若干名
	私	C	5,000~10,000	2000	大学全体型	社会科学	1,200	235名	2年次10名 3年次15名
				2000	大学全体型	社会科学		395名	2年次20名 3年次28名
		D	5,000以下	2001	付加型	宗教学	33	若干名	記載なし
G30	国	E	5,000~10,000	2010	付加型	自然科学	250	若干名	若干名
	私	F	20,000以上	2010	付加型	社会科学	900	100名	若干名
		G	20,000以上	2011	学部横断型	社会科学	6,531	50名	若干名
		H	10,000~20,000	2011	付加型	社会科学	270	約7名	記載なし
		I	20,000以上	2011	付加型	社会科学	350	20名	若干名
		B'	10,000~20,000	2012	付加型	自然科学 理工学	380	50名	若干名
G30後	国	E'	5,000~10,000	2012	付加型	医療科	242	若干名	若干名
		J	20,000以上	2014	付加型	自然科学	280	なし	5名
	私	K	5,000~10,000	2014	学部横断型	社会科学	1,455	400名	若干名
		L	5,000以下	2015	学部全体型	社会科学	80	若干名	若干名
		M	20,000以上	2017	学部全体型	社会科学	390	30名	若干名

出願要項の比較から得られた、日本の英語学位プログラムへのトランスファー入学における現状をまとめると、以下の通りである。

まず、定員設定の状況から見ると、英語学位プログラムにおけるトランスファー入学制度は、一部の大学を除くと積極的に運用されているとは言い難い。しかし、従来、諸外国に比べて日本の学生流動性が低いこと、英語学位プログラム全体の入学定員自体が少数であることを鑑みると、規模が小さいながらも、トランスファー入学制度が実施されているという点は、学生の流動利便性の向上や、多様な背景を持った学生の獲得を目指した各大学の取り組みとして、積極的に評価されよう。

入学年次については、2年次または3年次とする大学と、3年次のみ、あるいは、2年次のみとする大学の3パターンであった。2年次または3年次どちらも可能とする大学の中では、出願者がどちらの年次への出願を希望するか選択できる形式と、受け入れ大学側で認定可能単位数によって入学年次を決定する形式があった。ただし、出願者側で選択する場合でも、認定見込み単位数次第で、大学側が適切な年次に変更する可能性を述べている大学もあった。このような変更は、大学側としては当然の対応ではあるが、留学生にとっては学修計画や資金計画にも大きな変更を強いられることになるので、通知のタイミングなどは強く考慮されるべきであろう。

表2 入学年次

入学年次	大学*
2年次のみ	F, M
2年次または3年次	A, C, I, K, L
3年次のみ	B, B', E, E', G, J, (H)**

*D 大学は入学年次に関する記載は見られなかった。

**H 大学は入学年次について明確な記載はないが、文面から3年次入学を想定していることが読み取れる。

出願資格についてはトランスファー入学年次によって必要な単位数が異なるわけであるが、単位数以外では、日本の伝統的な「編入学」の出願資格である短期大学、高等専門学校に当たる非大学高等教育機関の修了を出願資格として認めるかどうか、大学によって判断の分かれるところであった。また、日本語能力や海外大学での就学経験など、一年次入学の出願資格には課していない要件を課している大学もあった。学歴面での出願資格以外の、こうした個別の要件は、質保証やカリキュラムとの接続性を考慮した各大学の取り組みであり、トランスファー入学ならではのよいであろう。

表3 出願資格

出願資格	大学
大学外高等教育機関修了（見込み）者および 学士号授与高等教育機関所属者	B, B', C, G, H, I, K, L, M
学士号授与高等教育機関所属者のみ	E, E', F, J

* D 大学は、トランスファーを希望する場合はコンタクトをすること、ということで、出願資格に関する記載は見られなかった。

単位認定に関しては、トランスファー入学アドミッション実施16プログラム中、13のプログラムが何等かの情報提供を行っていた。公開されていた内容としては、振替可能上限単位数、単位認定方法（個別認定か包括認定か、もしくはその併用か）、成績の認定に関する方針、認定時期、卒業時期に関する注意等である。大学ごとに記載内容やその程度にばらつきはあるが、2017年1月の調査時点では、トランスファー入学実施プログラム中、約半数のプログラムしか単位認定の方針に関する情報公開はしておらず、前回からは大きな改善が見られたと言える。受け入れ大学側でもアドミッション実施の回数を重ねることで、出願者にとってどんな情報が公開されるべきか、出願者の視点に立ち検討がなされたであろうことは、留学生の利便性向上のためには重要な点である。

Ota and Horiuchi (2016)の研究で指摘されているように、日本の英語学位プログラムのアドミッション制度は留学生にとって利便性が高いとは言い難い状況にある。ただし、このトランスファーアドミッションについては、前回の調査からこの一年の間だけでもプログラム数の増加や、情報の公開度の向上など、細かな点ではあるが、制度の向上に取り組む各大学の姿勢が見られた。

まとめ

世界的なトランスファーアドミッションの流れを踏まえて、日本の英語学位プログラムにおけるトランスファーアドミッションの制度概況について以下にまとめたい。

まず、トランスファー入学制度や、単位を伴う学生の移動に関しては、国際的な質保証をどのように行っていくかが重要な課題である。欧米の高等教育先進国では、受け入れ大学だけでなく、第三者機関も含め、共通の枠組みを作ることで、学生の流動利便性を高めている。アジア諸外国の様子を見ても、国際的な質保証に関して、ヨーロッパのECTSのように、域内で統一して広く運用されている共通の枠組みがない中で、トランスファーアドミッションを制度として実施していくことは難しいことが分かる。このような状況の中、実は、日本の英語学位プログラムのトランスファーアドミッションは、各大学が留学生獲得のために流動利便性を向上しようと、できることに積極的に取り組んでいる姿勢の表れと言えるのではないだろうか。

今後、更に制度の活用を広げていくとしたら、質保証に関しては各大学の個別の取り組みだけではなく、外国学修履歴評価制度や国際的な単位互換制度の仕組みの設計が欠かせない。トランスファー入学は、出願資格が通常の一年次入学より多岐に渡り、出願者も多様な教育的背景を持って出願に臨む。非大学高等教育機関出身の学生が出願することも想定されており、海外のこうした機関に関する情報を各大学の担当者や教員のみで情報収集を行うには限界があると推測され、第三者あるいは政府の専門機関による外国学習履歴の評価認定制度の開発が望まれる。また、欧米では、学生のトランスファー後の学習への影響を考慮して、単位認定に関する何らかの枠組みがあるが、現在の日本では、

ECTSのような共通の枠組みはない。しかし、この単位認定に関する問題は日本人学生の海外留学や、ダブルディグリーなどの複数学位取得のための留学プログラムにおいて留学生が協定相手の大学で取得した単位を認定する際にも共通しており、国際的な教育の質保証に対する取組みとして、制度を整えていくことに大きな意義があるのではないだろうか。

大学としては、各々のアドミッションプロセスの中で、諸外国での取り組みなども参考にしながら、情報の透明性とプロセスの公平性を高めていく努力を継続しつつも、共通の枠組み設計に向け、文部科学省や然るべき第三者機関に働きかけを行っていけると良いのではないだろうか。

引用文献

大学評価・学位授与機構（2016）「学生移動に伴う情報提供・支援に関する国内外ニーズ調査」『学生移動（モビリティ）に伴い国内外の高等教育機関に必要とされる情報提供事業の在り方に関する調査報告書』， pp. 21-46. http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/publish/rsc/no17_mobility_report_full.pdf（2018年5月31日閲覧）

Ota, Hiroshi and Horiuchi, Kiyomi (2016) “Measuring the Accessibility of Study in Japan Utilizing International Admissions Procedures of English – taught Degree Programs” Higher Education Forum (13) Retrieved from <http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/en/journal/HighEduForum/13/-/article/39942>（2018年5月31日閲覧）

吉川裕美子・濱中義隆・林未央・小林雅之（2004）「学生の流動化と学士課程教育 —全国大学調査にみる編入学，単位認定，学生交流と支援体制の実態—」『学位研究』第18号， pp. 3-104.

【特別論考】

「テンプル大学ジャパンキャンパスの グローバル対応」

—多様性あふれるキャンパスの運営とその課題—

Global University Management at TUJ: Operating a Campus with Diversity and Its Challenges

テンプル大学ジャパンキャンパス上級副学長

エンロールメントマネジメント担当副学長

加藤 智恵

KATO Chie

(Senior Associate Dean for TUJ and Associate Dean, Enrollment Management,
Temple University, Japan Campus)

キーワード：米国、多様性、グローバル、米国大学日本校

はじめに：「日常がグローバル」

テンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）は昨年35周年を迎え、1982年に外国大学日本校第一号として開校して以来、米国高等教育機関として、日本内外で活躍を広げるグローバル人材を輩出してきた。開校当初は日本人を主な対象としていたが、現在は米国本校の学位を取得する学部課程において、欧米を中心に外国籍の学生が60%以上を占め、1,200名の学生を擁するまでに成長した。学部課程全体の40%の学生は、本学がスポンサーするビザを取得して学んでいる。また、学部課程の約9割が、米国本校のアドミッションポリシーにのっとりTUJで入学審査を受けた後、学位取得を目的として直接TUJに入学する（Japan Admit、JA）。残りの1割は米国本校のEducation Abroad Officeを通じて来日する本校の学生や他の4年制大学の短期留学生だ（Study Abroad、SA）。学部課程のほかにも大学院や生涯教育等合計7つのプログラムを開講しており、夏休みに人気の小中高向け短期集中講座から、社会人やシニア世代の学び直しまで、幅広い世代の「学び」に大きく貢献してきたと自負している。

高等教育のグローバル化について論ずるに当たり、ここでいうグローバル化とは何を指すのかを改めて確認することからはじめたい。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援事業」において、主な成果指標¹として掲げられているのは以下3項目である。

- (1) 国際化関連（全学生に占める外国人留学生の割合、など）
- (2) ガバナンス関連（事務職員の高度化＝外国語力基準を満たす職員割合、など）
- (3) 教育改革関連（ナンバリング実施割合、学生による授業評価実施、授業科目割合、など）

これらの項目の達成度が日本の高等教育のグローバル化を測る指標とすれば、本学はほぼ全ての項目で極めて高いスコアで評価されることになる。米国大学の日本分校として、成り立ちそのものや運営の仕方が異なるゆえに、本学について前提となるいくつかの背景を以下に挙げたい。

- ・ 米国本校が100%所有するキャンパス。
- ・ 学部生は約1,200名。日本人、米国人がそれぞれ約4割、残り2割は日米以外の約60カ国から集まる外国籍の学生。
- ・ 授業は全て英語。取得単位・学位は米国本校と同様。
- ・ 入学・卒業の方法含め、カリキュラム他全てのシステムを本校に準ずる。

米国内外にある米国本校の数あるキャンパスのひとつとして運営されているので、コースのナンバリングから学生の授業評価にいたるまで本校に準じており、例えば学生の授業登録なども本校のシステムをそのまま使用している。

- ・ 教職員の国籍割合は、日本：外国籍＝149：209（2017年11月時点）

米国大学が学生に提供するサービスを同様に提供する必要があるため、学生：職員の割合が日本の大学に比べて高い。学内は書類関係からメール、ネット環境も全て英語なので、国籍に関わらず職員は全員英語をビジネスレベル以上で使えることが必然的に雇用条件となっている。逆に教員はもとより職員であっても日本語を必要としない部署が多いので、日本語能力が雇用条件になっていないポジションも多い。

まさに、本学では学内に一歩踏み入れた瞬間から、英語のみならず複数の言語が飛び交い、さまざまな国籍、宗教、文化的背景をもった学生、教職員が参集する「日常がグローバル」である。

「多様性」の利点

米国本校はペンシルベニア州フィラデルフィアを拠点にする創立1884年の州立総合大学で、海外キャンパスはTUJのほか、昨年設立50周年を迎えたローマ校も擁する。「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」世界大学ランキング2018年版でテンプル大学は世界351-400位のグループにランキング

¹ 文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm

されている。世界大学ランキングの信憑性・公平性については様々な議論があるのでこれだけで大学の価値を測ることはできないが、ご参考までに触れると日本の大学は国公立大学が400位以内に十校近くランクインしているが、私立大学は全て401位以降となっている。テンプル大学米国本校が先駆的に進めてきたグローバル展開のもと、TUJは日本で米国式リベラルアーツ教育を提供し続けてきた。そのような背景を持つ本学の大きな特徴のひとつは、外国人学生比率の高さである。グローバル化の進んだ米国の大学においても外国人学生の平均比率は4-5%、本学米国本校で6.9%²、また日本の大学では3-4%といわれている。本学では学部生の60%以上が欧米を中心とする外国籍の学生で、平均的な米国内の大学と比しても極めて高い外国人学生比率であり、必然としてそれに呼応した大学運営、システム、学生対応が必要とされ、教務、学生サービス、キャリア指導、カウンセリングなど、あらゆる面において「グローバル対応」が求められる。それらの具体的な内容については後ほど詳しく触れていく。

2011年の東日本大震災およびそれに伴う福島第一原子力発電事故により一時的に学生数は減少したものの、その後は新生・編入学生とも増員が続き、それと同時に更なる多国籍化を含む多様化がますます進んで、日々新たな課題に直面している。しかし、多様性がもたらす利点は何物にも変えがたいもので、多様性を更に進める施策はあっても課題が多いからといって後戻りすることはない。

米国の高等教育の根底にはリベラル・アーツ教育の精神が根付いており、前述のとおりTUJでもリベラル・アーツに基づく教育が実践されている。その中で、多様性は、「Good Citizen (良き市民)」を育てることを目的とするリベラル・アーツ教育の成果を高める最も効果的な要素のひとつと言えるだろう。学ぶ科目は異なっても知識を学ぶだけでなく、その知識を用いて自ら考える力を備え、優れたコミュニケーション力をもって他者に伝え、社会に貢献する「優秀な大人」を育てるのがリベラル・アーツ教育である。世界中から集まる学生が共に肩を並べる環境は、活発な議論を行い、学生が互いに学び、常に考え、研究し、論文やプレゼンテーションを通じて自らの考えを伝え合う米国の高等教育のスタイルには特に大きなメリットをもたらす。

TUJの多様性は学生や教職員の国籍だけではない。学生は日本人であっても、日本の高等学校から直接入学するケースは全体から見ると少数派で、生まれも育ちも海外という学生、両親の仕事で海外生活が長い帰国子女、インターナショナルスクールや米軍基地の高等学校出身者、既に留学を経験した学生など様々。また米国人でも退役軍人や、就業経験がある者、他の国々の短大・大学からの編入学者、1年未満の履修のみを目的とする短期留学生など多種多様である。更には多宗教、多民族、そしてLGBTも多い。トピックによってはクラス内でしばしば緊張感が走ることもある。例えば、紛争地帯に赴任経験のある米国出身の退役軍人学生とパレスチナ出身の学生が、ある中東情勢に関する議論

² Temple University At A Glance 2016-2017 (<https://www.temple.edu/ira/documents/data-analysis/at-a-glance/Temple-At-A-Glance-2016-2017.pdf>)

で極めて緊迫した状況になることもあるが、担当教員は学生それぞれの論理展開を尊重し、批判的、分析的思考力を養う演習の場とする。これこそがグローバルな Good Citizen になるための学びであり、本学にはそういった多様性溢れるクラスメイトと議論を重ねる機会を日常とする恵まれた環境がある。

「主体的・対話的で深い学び」を通じた多面的・多角的な考察は、日本の高等教育においても2022年度から実施予定の新学習指導要領案³の注力点とあり、思考力・判断力を重視する大学入試改革と一体となって高等学校の学びの質的転換をはかる動きにも繋がっている。これはまさに、米国式リベラルアーツ教育に依拠する流れといえよう。ここからは本学の「グローバル対応」そして多様性に対する対応について、その課題にも触れながら紹介していく。

TUJのグローバル対応(1): 学生サービス部 (Office of Student Services、OSS)

こうした環境下で、本学では小規模ながらより多種多様な背景を持つ学生への対応が日々求められている。前述のとおり、約4万人の学生が在籍する米国本校と比べても、全体の割合からすると非常に国際的なキャンパスである。中でも、その前線に立つのが学生サービス部(OSS)である。学生が本学での学生生活にスムーズに適応し、より充実したキャンパスライフを送るための幅広いサポートを提供するのが主たる業務の専門部署である。留学ビザ申請手続き、学資支援(奨学金事務手続きなど)、ホームステイや住まい探しの情報提供、そして学生が学業面だけでなく生活面においても円滑に適応できるよう、新入学・編入学時のオリエンテーションを担当する他、日常的な支援を全て行う。また学生会やクラブと協力し、バーベキューパーティー、お花見、日本文化体験など数々のイベントを行ったり、大学主催のアクティビティを毎月複数回、企画、実施している。多様性は、教育とそれを享受する学生に多くの利点をもたらすが、彼らがお互いに理解し交流を深めるには、教室の中だけではなく、教室の外でも手助けが必要となる。このようなイベントやアクティビティは、世界各国から集まる文化や言葉が異なる学生達、そして長期・短期と学ぶ目的も異なる学生達が出会い、友人関係を築く絶好の機会となっている。

OSSでは、個々のニーズに合わせたきめ細やかで柔軟な学生対応が求められ、学生数の増加にともない日々多様化の度合いが増している。たとえば、米国人SA学生の出身地は、米国本校のあるフィラデルフィア近郊のみならず全米全土に広がり、多くの場合が初めての来日で、中には初めて地下鉄に乗るといった基幹都市経験が豊富でない学生も少なくない。よって、学期前オリエンテーションでは、「日本に住むということ」のいろはを一から丁寧に説明している。本学で多数を占めるJA学生は、既に日本滞在経験もあるなど一般に日本をよく知っている傾向があるが、学位を取得するまでの長期滞

³ 文部科学省 HP - http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384662.htm

在となるので、その間に家庭の事情が変わる、金銭面での課題を抱える、健康上の問題を発症する、ビザ発給の条件である一定以上の学業成績を収めることが困難になるなど、さまざまな課題に直面する。OSSは直接学業にかかわる問題以外を全て担い、「駆け込み寺」的な側面も持っている。それぞれの事情に合わせた外国人学生対応は真に多岐にわたる。例えば本学で15%を占める米国籍の退役軍人学生の場合、従軍年数はそれぞれ異なるが、退役後に入学するので一般的に年齢が高いことが多く、学業から長く離れているため大学の授業に慣れるのに時間を要することも多い。加えて、紛争地帯での従軍経験などからPTSDに悩まされている学生には、学内の専門部署（カウンセリング）を紹介するなど、OSSは生活面、精神面のサポートの窓口となっている。

さらに前述のとおり、日本人学生（約40%）もインターナショナルスクール出身や帰国子女、高等学校留学経験者、海外の大学からの編入学や、条件付入学（Bridge Program）、また二重国籍を有するなど、異なる背景を持ち、課題もその背景によって様々である。OSSではそれぞれが学生生活で直面する課題への解決を支援している。

TUJのグローバル対応（2）：カウンセリング（Counseling）

カウンセリング・オフィスでは、学生が自分をよりよく知り、様々な問題への対処能力を高め、学業および私生活での目標を達成するための手助けをしている。一対一の個別カウンセリングのほか、メンタル・ヘルスの分野でさまざまな経験を持った専門カウンセラーによるアウトリーチ・プログラム（セミナーやワークショップなど）も行う。カウンセリング・サービスはフルタイム2名、パートタイム1名、大学院生のインターン1名によって日本語、英語両方で提供されている。カウンセリングやその他サービスで得た情報は、プライバシー保護のため言うまでもなく秘密厳守となっている。学生が安心してサービスを利用し、カウンセラーの力を借りて問題の解決に取り組み、その効果を最大限に活かすために、この秘密厳守は学内の教職員間でも守られる。深刻な自殺願望など、生命に関わる極めて緊急性が高いケースでない限り、本人の了承なしに個別のセッションで学生が打ち明けた内容が他の教職員に共有されることはない。

カウンセリングを利用する学生数は年々増加傾向にあり、昨年秋学期にはオフィス開設以来初の予約キャンセル待ちが出たほどである。これは米国本校のみならず、多くの米国の大学で見られる傾向である。利用する学生の抱える問題はさまざまだが、メンタル面で鬱、PTSD、自殺願望など、緊急性・専門性の高い案件については、学外の専門家への紹介なども積極的に行う。また、米国本校のカウンセリングオフィスからのアドバイスも常に参考にしている。外国人学生からのカウンセリング・オフィスへの期待度は高く、外国籍が約6割を占める本学では大学の重要な役割を担う機能の一つである。

TUJのグローバル対応 (3) : LGBT、ジェンダー問題等 担当専門職員 (Title IX coordinator)

「#MeToo」の社会運動が世界各地で広がりを見せている昨今、米国内の大学発の取り組みも世間の注目を浴びているが、日本にある本学も例外ではなく、学生間の関心は高い。米国本校では、他の多くの米国大学でそうであるように、キャンパス内に sexual assault (性的暴行) への対処などを取り扱う専門職員 (Title IX coordinator) が常勤しており、TUJでも担当者を設ける方向で検討を進めている。米国ではオバマ政権下で、教育機関における性的暴行の撲滅対策として、「すべての人は平等である」と規定された連邦法9条を掲げ、各大学に専門職員を置く動きが広まった。本学学生は米国出身が約4割を占め、人権問題、意識改革への関心も高く、日本の大学に比べると学生からの要求は高い傾向にある。LGBTの学生も相当数在籍しており、キャンパス内での安全確保、宗教・文化上の配慮など、ジェンダー、多様性の尊重と多文化の共存を実現するため、日々さまざまな形で対処を求められる。

TUJのグローバル対応 (4) : 学内行動規範⁴ (Code of Conduct)

本学では、米国本校の規定に準じた学内行動規範が定められている。学内の法律のような位置づけで、学業上や学内での行動に関して学生が遵守すべきルールである。学業上の不正で、データ改ざん、盗用などが明らかになった場合、行動規範違反として、ルールに基づき大学が定める停学、退学などの処分が下されることとなる。そのほか、飲酒、薬物使用、セクハラ、いじめ、窃盗など、学業以外の行動規範違反の場合も、それぞれ規定に基づいた学内調査を経て、当該処分が申し渡される。また、行動規範と合わせて、学生には学業上の苦情申し立て (academic grievance) をする権利があることも明示されている。学生からの申し立ては、通常まず OSS が窓口として受理し、その後 Student Code Administrator が指名する Student Conduct Administrator が調査を行い、規定にもとづいて処分を決定する。

移民国家としての成り立ちをもつ米国ならではの知見の蓄積が反映されたシステムであるが、文化・常識の異なる移民が増加すれば、軋轢も増加するのは必然である。トラブルが起きたとき、どう対処するか、そしていかに備えるかは、グローバル化、国際化に伴う避けて通れない一側面であり、これは高等教育の場においても同様である。

TUJのグローバル対応 (5) : 障がい学生支援室 (Disability Resources and Services、DRS)

一昨年前に設置した障がい学生支援室 (DRS) ではフルタイム職員1名が常勤して、障がいのある学生の修学支援を行っている。日本で言ういわゆる「障がい」の定義より広義の取り組みとして、一時

⁴ Code of Conduct and Grievance - February 2018 (<https://www.tuj.ac.jp/ug/academics/policies-and-procedures/policies/code-of-conduct.html>)

的な場合も含め「学習上支援が必要な学生」のサポートに当たっている。

(1) 支援技術 (Assistive Technology) : 言語、聴覚、視覚など身体上の障がいをもつ学生の申し出があれば、米国本校で使用されている支援技術を必要に応じて随時導入の用意がある。(例: スクリーンリーダー、など)

(2) 支援対象: 身体上の障がいのほか、学習障がい、精神上的の障がい(鬱など)を持つ学生。一時的に精神上的の問題を抱えている場合(家族の死、マタニティブルー、他)も含む。

(3) 支援方法: 障がい学生支援コーディネーターが学生本人からの申し出を受け、個人面接をして、米国本校のシステムに準じて認定登録を行う。その内容により、本校から登録学生に直接書面が発行され、本人が指導教授に提出。必要に応じて、授業、試験などで特別な支援措置が講じられる。具体的には、試験時間の延長、個室など試験環境を確保、提出物の締め切りの延長など。(現登録者の半数以上は、学習障がい、精神上的の障がい)

TUJのグローバル対応(6): CARE チーム (CARE Team)

TUJ CARE チーム (TUJ CARE Team) は、学修、生活上の課題を抱え困難な状況に陥っている学生の早期発見とサポートを目的とした、6名+αの教職員で構成された学内の部門横断的特別チームである。米国本校の先行事例に倣い、2017年春学期から設置された。2007年にバージニア工科大学で起きた韓国人学生による銃乱射事件などを受け、米国で設置の動きが広まったもので、学生の心のケア、文化的摩擦による確執など、もともと課題を抱える学生が異常行動へ走ることへの予防措置として始まった。米国では近年もキャンパス内での銃撃事件が頻発しており、こういった痛ましい出来事を少しでも未然に防ぐよう努力を欠かさないことが求められている。

具体的には、CARE チームは教職員や学生からの報告をもとに事実確認、解決策の検討・計画・実施を行い、さまざまな角度から学生を支援する体制をとっている。たとえば、ある学生の授業の欠席が増える、授業中や休み時間など他の学生、教職員とのかかわりの中で「最近、学生Aさんの様子がおかしい」、「死にたい、と言っている」といった気になる行動が見受けられた場合、CARE チームにメール報告が寄せられる。報告を受け、学生本人にアプローチをし、必要に応じて本人の了承を得て他部署、または家族、友人などにも協力を求める。カウンセリング・オフィスやアカデミック・アドバイジング・センターなど関係支援部署に協力を仰ぎ、解決につなげていく。

TUJ においては、米国本土の大学のように銃撃事件やテロを未然に防ぐというよりは、教職員が問題行動のある学生を認めた場合、ひとつの窓口で報告できる仕組みをつくり、その学生の問題解決に大学側が積極的に関わり、問題が悪化することを未然に防ぐ意味合いが強い。現在のところ、常時10-20件のケースを取り扱っており、月に2回のCARE チームのミーティングで新案件の情報共有、支援策の決定、継続案件の支援策の確認などを行う。過半数が外国人学生という本学の環境では、家族

が日本にいないケースが圧倒的に多く、家庭の支援を受けることが非常に難しい。緊急事態が起きても頼る親戚もいないため、大学が担う役割が当然大きくなっていく。また、英語によるサービスを受けられる緊急病棟や支援サービスが限られていることも、大学への依存度が大きくなる理由のひとつである。プライバシーポリシーにより、大学側から保護者への連絡を許可しない学生もいるため、その場合のアプローチにも細心の注意を払う必要がある。

TUJのグローバル対応(7): 就職サポート (Career Development Office)

就職部は本学で学ぶ学生が、在学中から卒業後のキャリアを考え、準備をし、最終的に仕事を探す手助けをする「出口」対策の要である。本学学生の就職支援は、日本の大学と卒業時期が異なること(春、夏、秋学期ごとの年3回)、外国人と日本人でアプローチが異なることなどから、日本の一般的な大学生とは違った課題解決の道を探るという面で、これまで大いに創意工夫を重ねてきた。具体的には、以下のような取り組みに注力している。

(1) 就職情報&機会提供: 外国人学生、バイリンガルの日本人学生の採用に積極的な企業の合同キャリアフェアを学内外で開催している。学内で実施するキャリアフェアは開校当初から実施しているが、2012年からは上智大学との共催で、バイリンガル日本人学生と特に日本語の能力に限りのある外国人学生も対象としたキャリアフェアを始め、昨年で5回目を迎えた。参加企業の対応も全て英語によるもので、グローバル人材のマッチング機会創出に努めている。そのほか、各種キャリアセミナー、ワークショップ、卒業生とのネットワークイベント、就職ガイドブックや日米の求人票の告知、外国人学生のための日本語面接特訓プログラム(「日本語ブートキャンプ」⁵)なども手がける。

(2) 個別カウンセリング: 本学就職部で(1)とあわせて重要なのが、一人ひとりのニーズに合わせた指導・サポートである。とくに本学には多様なバックグラウンドを持つ学生が在籍しているため、それぞれが違った強み、キャリアプランを持っている。合同で指導できることは限られており、そこから先は個別でのサポートを原則としている。

(3) 単位制長期インターンシップ: 本学のキャリア教育の肝であり、大きな特徴として学生には本制度を活用し、1学期間(約3ヶ月)を通して140時間以上、将来の仕事に繋がるような就業体験を積むことを推奨している。専攻によっては卒業要件の一つにもなっており、受け入れ企業・団体での監督責任者から課される職責のほか、本学担当教員への課題提出が評価対象となり、最終的な学生の成績評価、単位取得となる。日本でも近年「インターンシップ」が増えつつあるが、本学では就職面接や企業説明会の代替ではなく、2-3ヶ月以上にわたる長期の就業体験を通じて授業で学んだことを

⁵ 『就職支援は「高度外国人材」候補養成の第一歩 米国大学の日本校ならではの <3つの施策>』
<https://www.tuj.ac.jp/jp/news/2017/05/08/support-foreign-students-jobs-japan/>

現場で実践し、将来のキャリアを真剣に考え、本物のプロジェクトに関わり責任感を養う、その道のプロとのネットワークを構築する、といった要素を一義としている。

日本では政府をあげて「高度外国人材」の受け入れを推進⁶しており、企業側もグローバル化を目指している一方で、外国人が日本で働く受け皿として言語の壁を含めインフラが整備されているかといえば、まだまだ課題は多い。本学の外国人学生の大部分は欧米系で、学内では日本語学科専攻の学生以外は卒業要件で日本語力を問われることもない。従って、日本での就活において、とりわけ欧米系の学生にとっては日本語要件（一部上場企業は日本語能力試験 N1 を課する企業が多い）が大きなハンディとなり、日本での就職を希望しても帰国を余儀なくされるケースが少なくない。こういったニーズに対応するため、学部課程の日本語専攻の授業とは別に、就職のための日本語集中講座を提供したり、日本国内だけでなく海外のインターンシップや就職先を紹介・斡旋する試みも数年前からは始めている。日本の企業側は高等教育のグローバル化を望んでいるが、新卒の採用となると日本語も話せて日本の常識や文化にも詳しく理解のある日本人のような外国人を欲している場合がほとんどである。これでは見た目が「グローバルっぽい」だけで、新のグローバル化とは言えない。「多様性」とは相手を自分と同じものにするのではなく、相手の「違い」を受け入れてはじめて成り立つ。それには相手を変えることを求めるだけではなく、自分も変わらなければいけない。はたして日本社会はその準備ができているだろうか。

TUJのグローバル対応（8）：教務関係

教務関係におけるグローバル対応については、はじめに全てが米国本校と同様に行われているという説明を行った。今回は学生対応を中心に紹介してきたので、ここでは代表的な事項にだけ触れておきたい。米国大学のシステムがそのままグローバル対応と単純に言いきれないことは承知しているが、日本の大学に比べると米国のそれは柔軟に運用されており、米国の大学が今日も世界中から留学生を集めている現実を見れば、やはりグローバル対応が進んでいると言えるのだろう。

- 秋学期、春学期、夏学期のいつからでも入学、卒業が可能
- 他大学への編入学や他大学での単位取得が容易
- 2学科同時専攻や主専攻・副専攻の選択が自由
- 専攻を決定するのは入学時ではなく2年生の終わり
- 専攻の変更が比較的容易

⁶ 経済産業省 HP - <http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2016/2016honbun/i2120000.html>

- 在学期間の上限がなく、入学後は一定期間休学しても、いつでも大学に戻り学業を続けることが可能

TUJのグローバル対応（9）：教職員への対応

「グローバル対応」の最後に、本学の教職員への対応を簡単に紹介する。前述のとおり、本学には多くの外国人が正規教職員として働いており、教職員についても公用語は日本語でなく英語なので、外国人にとっては働きやすい環境と言える。当然人事をはじめ、各部署では教職員が多国籍であることを前提とした対応を行っている。学内の書類、コンピューターのシステム、電話・メールの使用言語など、コミュニケーションの道具は全て英語である。学内外向け資料の英語訳、および役所に提出するためなどの資料の和訳には、相当なりソースを使っていると言えるだろう。各種ハラスメントや Title IX 関係の教職員へのトレーニングも、米国本校の指導もあり厳しく行われている。法律の異なるさまざまな国の教職員が集まるため、人事部では日本人なら当たり前理解される労務関係の法令・学内規定から慣例にいたるまで、分かりやすく説明しなければならない。日本にあるので日本のしきたりを期待する職員もいるが、テンプル大学の一キャンパスであるため、米国の法令や慣例を背景として定められた米国本校の規定にも従わなければならない、たびたびそれらが相容れないという状況にも直面する。その場合は、ジャパンキャンパス常勤で米国の弁護士資格を持つ顧問弁護士が、米国本校の法務部と相談する役目を担っている。顧問弁護士は、学生サービス部で手に負えない学生関係のもめ事にも対応するが、人事関係の事項に費やす時間の割合が全体の約40%と、大きな比重を占めている。大学のグローバル化と言うとつい学生側のみに目を向けがちだが、大学のグローバル化とは教職員も含めてのグローバル化であり、それにはこのように直接目に見えない様々なコストが発生するということを知っておく必要がある。

昭和女子大学へのキャンパス移転：日米大学、初の試み

日米大学のキャンパスを同一敷地内に置くという日本で初めての試みは、昨年6月に記者発表して以来、大学連携の新たな取り組みとして内外から多くの注目を集めている。昭和女子大が東京・世田谷区三軒茶屋のキャンパス内に建設する新校舎に、TUJは2019年秋に全学部、プログラムを移転させる計画で、スポーツ施設やカフェテリア、講堂などは、昭和女子大の既存施設を共用することとなる。去る3月には無事地鎮祭も終え、新校舎建設へ向け着々と準備が進んでいる。

本学はこれまで何度か移転を繰り返したが、外国大学日本校として常に「キャンパス」を探し続けてきた。開校以来の課題であるが、近年の学生数の増加にともなって教室の増設や施設設備の拡充が特に喫緊となり、その解決策を検討中に昭和女子大から提案を受けた。昭和女子大は海外校・昭和ボストンへの留学奨励はじめ、坂東真理子理事長総長のリーダーシップの下、さまざまな改革を英断、

グローバル化を推進してきた中で、本学招致により「グローバルキャンパス」創成を目指すという。両大学は「大学のグローバル化と大学教育の質の向上」という共通理念のもと、今回の移転プロジェクトをともに推進している。

2016年6月に締結した単位互換協定のもと、既に学生交換は始まっているが、本学移転後にはさらに利便性が高まり、隣接した校舎でそれぞれの講義履修等がしやすくなる。本学の学生にとっても、授業の外で、しかも同じキャンパス内で日本人の大学生とさらなる交流の機会が生まれるのは利点大きい。両大学の学位を取得するダブルディグリー・プログラムやその他の学術連携はじめ、学生のクラブ活動や課外活動などでの日常的交流のほか、教職員間のFD・SD共同ワークショップや研究交流なども計画している。

むすびに：グローバル化する高等教育への貢献

外国大学日本校第一号として、本学の米国式システムにはこれまでも日本の大学関係者から高い関心が寄せられ、グローバル化の観点から知見交換として、個別訪問や講演依頼などもいただいていた。2015年には「グローバル競争力を高める大学運営～米国大学の事例から」⁷をテーマに米国大使館でシンポジウムを開催した。全国各地から80名を超える国公私立大学・教育関係者、報道関係者が参集し、ワークショップでは実務に基づいた非常に有意義な意見交換が行われた。続く2016年には、米国大使館からの助成を受け、日本の大学で国際化を担当する教職員向け研修を実施し、全国の大学からの多数の応募のうち文部科学省高等教育担当官を含め選抜された29名が日米両国で12日間にわたる研修に参加した⁸。本学の昭和女子大への移転プロジェクトにおいても、両国の高等教育グローバル化を推進する大学連携の先進的な事例として、さまざまな試みを進めていきたいと考えている。

書類選考のみの編入学制度、比較的容易な専攻の変更、期間の定めのない休学制度（事実上、米国の大学には「中退」のコンセプトがない）、大学間移動の自由度など、柔軟性の高い米国式システムは、日本の制度・文化と馴染みのないことも多い一方で、その利点を活用して自身の人生設計をより豊かにする可能性も秘めている。あるいは、日米大学運営それぞれの利点を取り入れたハイブリッド型、第3のシステムが今後生まれてくるかもしれない。

むすびに、本学では現在、日本にある米国大学で学ぶ利点を最大限に活かしつつ、学生にはさらなるグローバル競争力をつけさせるべく、米国本校やローマ校のみならず、欧米、他のアジア地域など世界各国の高等教育機関への短期留学を推奨していることを付け加えたい。昨年より短期留学をサポート

⁷ 『テンプレ大学ジャパンキャンパスが米国大使館でシンポジウム「グローバル競争力を高める大学運営」を開催』 <https://www.tuj.ac.jp/jp/news/2015/07/09/tuj-symposium-american-university-us-embassy-tokyo/>

⁸ 『テンプレ大学と米国大使館が 日本の大学で国際化を担当する 教職員向け研修を実施』 <https://www.tuj.ac.jp/jp/news/2016/08/10/internationalization-training-japan-university/>

ートする専門職員も配置しているが、学生には提携校に限らず自らの力で情報収集をし、自身の人生を切り開くたくましさを身に着けることを期待している。

【特別論考】

近代日本の留学生受入れ・交流史を顧みる

－『留学生は近代日本で何を学んだのか—医薬・園芸・デザイン・師範』（日本経済評論社、2018年3月）を出版して－

Recognizing the History of Exchange and Acceptance of International Students in Modern Japan: “What did the international students learn in modern Japan - medicine · horticulture · design · teacher education”

千葉大学国際教養学部 見城 悌治

KENJO Teiji

(College of Liberal Arts and Sciences, Chiba University)

キーワード：留学生史、中国留学生

1 近代日本の留学生受入れ・交流史を顧みる意義

現代日本で学んでいる留学生数は20万人を超え、さらに増え続けていることは周知の通りである。歴史を振り返ると、日本が留学生を受け入れた端緒は1881年の朝鮮留学生であった。また中国留学生の来日は1896年から始まり、日露戦争後には、戦前期で最大の1万人を超える学生が学んでいたとされる。

東アジア出身者を中心としたこれらの留日学生たちは、近代日本で何を学んでいったのか。一般的に言えば、西欧化を急速に進めていた日本で、その「西洋的学知」を吸収するためであった。しかしながら、20世紀に入ると、日本は周辺諸国と様々な軋轢を抱えていき、植民地支配や戦争という局面に至ってしまう。ただし、注目すべきは、こうした「友好的」と言い難い時代でも、アジアからの留学生は絶えることがなかったという事実である。

21世紀の留日学生の主体は、戦前期と同様にアジア留学生である。しかし、現在の東アジア諸国と日本の関係は、「政冷経熱」的な状態にある。そうした現実に照らすと、より困難な時期であった20世紀前半の日本で、アジア留学生が何を学んでいたのか、その成果を母国に如何に活かしていったのかを顧みることは、現在と過去を考える上で重要な素材になると考えられる。

歴史学を専門とする筆者が、日本経済評論社から発刊した拙著『留学生は近代日本で何を学んだの

か』では、医学薬学、園芸学、デザイン学、師範教育を学んでいた留学生に焦点を当てている。なぜこれらの分野を取り上げたのか。理由はきわめて簡単で、筆者が勤務する千葉大学の前身校にあたる戦前期の諸高等機関—千葉医学専門学校（千葉医科大学）、千葉高等園芸学校、東京高等工芸学校、千葉師範学校を研究対象としたためである。そのため、拙著は「千葉大学留学生史」のごとくにも見えるが、結果として、そこに留まらない、ある意味で普遍的な内容を示すことができたと考えている。その理由を、各論の概略を示しながら、説明していこう。

2 医学薬学を学んだ留学生たちとその特色

日露戦争後に中国留学生が増えたことは先に触れた。しかし多くの留学生は「速成教育」と言われた不十分な教育を受けるにとどまり、レベルの高い官立学校で学ぶことはほとんどできなかった。そうした状況を改善するため、1907年、清国政府は、日本側と協議し、官立学校5校に留学生特別受け入れ枠を設けることの認可を得た。すなわち、第一高等学校（現 東京大学教養学部）に65名、東京高等師範学校（現 筑波大学）に25名、東京高等工業学校（現 東京工業大学）40名、山口高等商業学校（現 山口大学経済学部）25名、そして、千葉医学専門学校（現 千葉大医学部・薬学部）に10名の留学生枠を設けたのである。これら総計165名の留学生は、清国側（学生の出身省政府）の経費負担によって、1908年から15年間、各校で学んでいくことになったのである。

この協定によって、医学・薬学の修学を希望する学生は、官立千葉医学専門学校（1923年から千葉医科大学）を中心に派遣されていく。そのため、中国に戻った元留日医薬学生の出身校は、同校が最も多かった（1930年のある調査では、医薬学関係者789名のうち、154名が千葉医大卒で、2位の長崎医大102名、3位の東京帝大医学部90名を引き離していた）。また、人数が多いだけでなく、その必然として、中国医学界の重鎮も輩出していくことになる（なお、筆者の集計によれば、千葉医専・医大に在籍した全留学生（1899～1947）は282名であり、そのうち中国籍の学生は221名と8割近くを占めていた）。つまり、千葉医専・医大に焦点を当てることによって、日本で医学薬学を学んだ中国留学生たちの動向や帰国後の諸活動の代表的部分を把握できると考えられるのである。

千葉で学んだ元留日医薬学生たちをめぐる特記事項を、いくつか紹介しておきたい。2000年に中国で発刊された『中国医学通史 近代巻』には、近代中国で発刊された西洋医学関連雑誌が400余りも紹介されている。第一号は、1880年にアメリカ人が編集し、広州市で発刊された雑誌とされるが、その6番目に、1907年千葉医学専門学校留学生が組織していた「中国医薬学会」が出した『医薬学報』が挙げられているのである（7番目も、金沢医学専門学校留学生が発刊した雑誌『衛生世界』であった）。

『医薬学報』の「創刊の辞」には、「ああ、二十世紀の曙光が、いま麗しく東にとどろく。本報はこの時機を利用し、我が医界勃興の先導となる。将来「中国医薬学会」の勢力は膨張し、後の医界巨匠

として、二十世紀に異彩を放つであろう（原文中国語）」のような留学生たちの力強い想いが記されていた。この雑誌には、千葉医専で講義された専門科目などの内容が中国語に翻訳された上で掲載されていたが、それが本国でも流通し、中国近代医学史の一ページを堂々と飾っていったことは驚きである。

このような「新しい近代医学」を修めた留日中国学生は帰国後、中医学（漢方医学）の影響が圧倒的であった中国社会において、日本での「学び」を伝えるための医学校を自ら創建していく。また、教職に就き、若い世代にそれを伝えていく。千葉のOBにおいては、とりわけ公衆衛生学分野で活躍した人士が多く、大学教員としてだけでなく、衛生行政にも積極的に関わっていったことが分かっている。

一方、千葉医専の留学生は、狭義の学問や医療技術以外にも、多くの事を学んだ旨の回想を残している。たとえば「千葉医専で学ぶ間、日本の学問の急速な進歩を日々実感していたが、それには日本人医学者が編纂した『独日医学事典』の役割がきわめて大きい事に気づいた。そのため、帰国後 28 年もかかったが、ようやく『英漢医学事典』を（1952 年に）発刊できた」とするOBがいる。苦勞して完成に至ったこの事典は、1983 年にも増訂版が出されるなど、今日でも基本文献として流通していることが確認できるのである。

また、別のOBは、千葉医大の教授に論文添削を受けた際、日本語の誤りだけでなく、論理の組み立て方までを懇切に教えてもらったことが、その後の研究者人生で、中国語のみならず、独語や英語で論文を書く時に大いに役立ったとの謝辞を残している。

仙台医学専門学校（現東北大学医学部）の留学生だった魯迅が、指導教員との思い出を書いた短編小説「藤野先生」（1926 年）は日中交流の佳話として良く知られている。そのなかに、藤野先生から受けた添削に、魯迅が当初不服の感を抱いた場面が描写されている。似たような事例は仙台医専だけでなく、千葉を含めた全国の学校で見られたはずである。

敢えて、の言い方となるが、仙台医専が魯迅と藤野先生という「点」の交流に留まったとするならば、多士済々の医学薬学人材を輩出した千葉医専・医大では（そして、他の多くの大学においても）、「線」から「面」へと広がっていく交流が生み出されていったことは改めて想起されてよいだろう。

3 園芸学を学んだ留学生とその特色

現在、「園芸学」を学部名として掲げている大学は千葉大学のみである。戦前期においても、その前身である千葉県立高等園芸学校（1909 年開校）が唯一の存在であった。同校は、蔬菜や果物、また花卉の主産地であった千葉で、中堅指導者・技術者を育てることを目的としていた。

他では学べなかった「園芸学」を修めた留学生の動向、帰国後の活動をまとめることは、留学生の多様な「学び」、「知」の受容や交流を知るために重要な意味を持つと考えられる。

同校に在籍していた留学生は45名とさほど多くなかったが、帰国後、重要な役割を果たした人物を輩出する。1915年の孫文死後、南京市に中山陵（孫文の墓）およびその周囲の広大な陵園を新たに造営する事は、中華民国の国家的事業であった。そして、この陵園制作を任せられ、それを果たした人物は千葉高等園芸の元留学生であった。また、現在「ツツジの城」と称えられる美しいキャンパスを持つ台湾大学の緑化整備に貢献した人物も、中国・河北省出身ながら、台湾大学園芸系教授に就いたOBの仕事であった。

千葉高芸は、近代日本で最も早く「造園学」を講じていた高等教育機関であり、初期段階で教員と学生が協働して造ったフランス式庭園、イタリア式庭園が現在も残っている。そうした学内環境が、これら留学生の帰国後の活躍に活かされたと考えるのは、あながち間違いではないだろう。



写真 1：千葉高等園芸学校「フランス式（沈床）庭園」（1920年代）

4 デザイン学を学んだ留学生たちとその特色

戦前日本で「図案（デザイン）」専攻を設置していた官立の高等教育機関は、東京美術学校（1896年図案科設置）、東京工業学校（1899年工業図案科、1914年廃止）、京都高等工芸学校（1902年図案科設置）、そして東京高等工芸学校（現千葉大学工学部）の4校だけだった。とりわけ1922年に開校した東京高等工芸は、世界大戦後に大衆化が急速に進むなかで、新しい工芸分野（デザインほか）を担う中堅人材を育成する学校であった。

同校の留学生の総数は41名であったが、きわめて多彩な地域から学生が来ていた点に特色がある。すなわち、医専や高等園芸が、東アジアからの留学生のみであったのに対し、同校の「印刷工芸科」はアフガニスタン、ビルマなど9つの国・地域の留学生が、「写真」専攻にはコロンビア、ロシアを含む6つの国・地域の留学生が、それぞれ在籍していた。新しい学問領域を講じていた東京高等工芸には、世界各地から留学生がやってきていたのである。

さらに興味深いのは、「工芸図案科」でデザインを専攻した留学生 14 名のうち 13 名が中国留学生であったことである。なぜ、中国留学生が東京高等工芸の図案科に集中したのだろうか。

この理由を説明することは比較的容易である。すなわち、1920 年代の中国では、上海などを中心に都市化また文化の大衆化が広がりつつあり、商業デザインを専門的に学びたいという志向が高まっていた。一方、日本で図案科を置いていた諸学校の中で、東京美術学校は、純粋芸術との関連が、また京都高等工芸は伝統的工芸との関連が強かった。それに対し、東京高等工芸は「時代」が求める最先端のデザイン学を提供していたため、中国留学生が同校に殺到していったのだと思われる。

そして、東京高等工芸で学んだ留学生は、帰国後、美術系大学で美術や図案の教育を担当し、あるいは、新たに創設された図案（デザイン）科の教授になる人が少なくなかった。医学薬学がある意味で普遍的絶対不可欠な近代知であるとすれば、デザイン学は日々新しく生起し変転していく近代知と言える。そうした分野においても、留学生たちは日本での学びを活かしていったのである。

5 師範教育を学んだ留学生たちとその特色

全国の道府県に原則的に一校だけ設置されていた師範学校は、小学生等を教える日本人教師を養成するための教育機関であった。したがって留学生が、そこで学ぶ必然性は一切なかった。

しかるに、「満州国」（1932 年「建国」）が、自国の若者を日本語教育人材として養成する必要に迫られたため、1935 年から日本の師範学校に留学生派遣を開始してくる。派遣先は、繁華とされた東京や大阪を避け、「人情純朴にして風俗淳美、質実剛健なる地方」と見なされた東北・北信越を中心とした十数校に限定されたが、千葉師範も 1937 年から受け入れを始める。そして、結果論ではあるが、千葉師範は、関東地方唯一の受入れ校となり、かつ全国的にも受入れ人数が多い学校となった（在籍者の総計は 11 名）。つまり、千葉師範の事例を通じ、「満州国」留学生受入れの特色を概観することができるのである。

とは言え、戦争が激化していく時代でもあり、記録はあまり残っていない。さらにまた、日本の敗戦、「満州国」崩壊によって、帰国後の留学生がどのような人生を歩んだかも不明である。

「満州国留日学生」に焦点を当てた別の研究（浜口裕子『満洲国留日学生の日中関係史—満洲事変・日中戦争から戦後民間外交へ』勁草書房、2015 年）によれば、戦時下で「国家的使命」を帯び、日本で学んでいた若者たちが、帰国後、相当な苦労を重ねながらも、「日本語力」などを活かし、戦後の日中交流に貢献したこと、すなわち、戦時下での「学び」が、戦後の平時に繋がり、結果として、それを活かした事例があった事が紹介されている。

戦時下の留日学生、とりわけ「満州国」留学生のみならず、中華民国学生についても、その評価については、軽々に論じられない難しさがある。しかしながら、いずれにしても来たるべき「未来」を信じ、学び続けていた留日学生たちの存在を忘れてはならないだろう。

6 辛亥革命と留日学生の貢献

拙著では、以上の各論に加え、「辛亥革命と千葉医学専門学校留学生の動向」および「千葉医大留学生の日本見学旅行」をめぐる特論も掲載している。

本稿では、前者についてのみを簡単に紹介しておきたい。すなわち、1911年に辛亥革命が勃発した際、千葉医専には



写真2：辛亥革命「記念碑」落成式（1912年）

40数名の清国留学生在籍していたが、赤十字隊を結成し、救命医療、人道支援のため、大陸に渡ることを決意した。その話を聞いた千葉医専の校長は、「赤十字は世界文明精神に適うもので、我々も理想とするものだ」と讃え、学校が一丸となり、緊急医療講座の開催、義捐金の拠出、壮行会などを行った。大陸に渡り、各地で活動を展開した留学生たちは、革命の帰趨が見えてきた半年後、ほとんど復学し、卒業に必要な医学薬学の科目をすべて修め、それを帰国後活かしていくことになる。

千葉大学医学部の本館前には、1912年に留学生たちが建てた「記念碑」が現在も残っている。その碑には、医学校の教員や同級生から熱烈な支援があったため、所期の目的を達することができたことへの感謝が綴られている。この碑文は、近代日本における留学生と在籍校の教員・学生との交流および支援を記録するきわめて貴重な歴史遺産なのである。



写真3：現在の千葉大学医学部に立つ「記念碑」

7 近代日本と留日学生の「知的連鎖」、互恵的関係性

近代日本における留学生は、東アジアを中心に相当数に上る。その主勢力であった中国に限定してみても、歴史に名前を刻した人物は、魯迅、黄興、蒋介石、周恩来など枚挙にいとまない。その一方で、「名」は残さずとも、様々な分野で活躍貢献した「元留学生」もまた膨大な数にのぼる。彼らは、留日時代、キャンパスの内外で様々な知的交流や人間関係の構築を進めてきたはずである。

拙著は、千葉大学の前身校にあたる諸高等教育機関を主たる素材とし、戦前戦中期の日本で学んで

いた留学生たちの在学中の動向や帰国後の活動、また人的な交流や知的連鎖が、同時代はもとより、現在にまで影響を持ち続けていることの一端を明らかにしてきた。

筆者がこの研究に取り組んだ理由の一つは、近代日本にやってきた留学生の「歴史」を顧みることにより、互恵的関係を含めた多様な交流のありようを明らかにすること、またそれによって、現在の周辺諸国との不全な関係に一石を投じることができれば、と考えたためである。

戦前戦中期の留學生史を語ることには、植民地支配や戦争の歴史が重なるため、憚りたい気持ちがどこかに生ずることも否定できない。しかし、それを直視しなければ「未来」を切り開いていくこともできないであろう。

それらを考えるヒントとなるような逸話を二つ紹介し、本稿を閉じたいと思う。

一つは、留日中国学生の中でも著名な一人である郭沫若をめぐる逸話である。文学・歴史学など様々な分野に足跡を残した郭は、1914年に来日し、日本語を修得した後、岡山の第六高等学校、九州帝国大学医学部で学ぶ。帰国後は、政治活動に参加したが、蒋介石と対立し、1928年から十年余り、千葉県市川で亡命生活を送った経験も持っている。

その郭が、戦争終結から十年経った1955年12月、国交が未回復状態であった日本に、民間交流開始の第一陣とされる「中国科学代表团」の団長としてやってきた。母校の九州大学をはじめ、各地を歴訪した郭は、千葉県市川の旧居および千葉大学医学部も訪問している。郭は医学部を見学した後、「日本の学者たちが真面目に自分の研究をしているので、私たちも大きな励ましを受け、さらに頑張らなければならないと思う」とのコメントを残している。さらに、「医道乃仁術 仁者必有寿 我亦曾学医 未仁心自咎（医道はすなわち仁術であり、仁は必ず幸せを与える。私もまたかつて医を学んでいたが、いまだ仁心でないため、自身を咎めている）」という詩も残している。

これらの発言や詩は、戦前の日本で学び、生活し、また日本との戦争に参加し、戦後は新中国のリーダーとなるという数奇な経験を積んだ郭が、日中の学術文化交流（留学を含む）の重要性を示した、きわめて重厚でかつ希望を含んだ内容ではないだろうか。

二つ目は、少し角度を変えた逸話である。『千葉県野菜園芸発達史』（1985年）には、「中国留學生が1917年に持ってきた小玉スイカを、千葉高等園芸学校教員が校内で試作することに成功した。教員は、そのスイカに、留學生の名前（繆嘉祥）の一文字を取り、「嘉宝」と命名した。それが戦後の小玉スイカ発達に大きな役割を果たした」という旨が記されている。そして、驚くことに、この「嘉宝スイカ」は気軽に家庭菜園で作れる品種として、現在も流通しているのだ。つまり、その由来自体は忘れられてしまったものの、留學生と教員の共同営為の痕跡である「嘉宝」の名前は、21世紀まで残り続けているのである。

「留學生は近代日本で何を学んだのか」をテーマとした拙著は、「留學生側の学び」に焦点を当てている。しかし、本来的には「日本側の学び」も折り込んだ双方向的、互恵的交流も視野に入れて、展

開していくことが望ましいだろう。その意味で、園芸学校の教員が「嘉祥くんが持って来てくれた良い西瓜だから『嘉宝』と名付け、世間に広めよう」とした事象は、きわめてユニークな事例として特記しておきたい。

おそらくこのような事例は他にもあったと想像される。しかし、現在まで認知され続けている事は、氷山の一角にすぎない。中国の若者を中心にした留学生の日本経験の多くは、確実に存在しながらも、今や可視化できなくなった事象が圧倒的に多いだろう。その意味で、近代日本にやってきた留学生たちの喜怒哀楽を、関係性が良かった時期も悪かった時期も併せ検討すること、それらを歴史の深層から拾いあげ、「日本側の学び」も含め、様々な角度から分析、叙述していくこと、それらの必要を強く感じている。

30万人もの留学生を受け入れることを目標としている現代日本社会にとっても、それらの作業は、汲むべき様々な問題を提起してくれるのではないだろうか。

【海外の教育事情】

デンマーク大学入学事情

University Enrollment in Denmark

金沢大学国際基幹教育院高等教育開発・支援系／部門 堀井 祐介

HORII Yusuke

(Faculty of Higher Education Research and Development, Institute of Liberal Arts and Sciences,
Kanazawa University)

キーワード：デンマーク、大学進学、高校卒業認定試験

はじめに

本稿では、高い国際競争力を誇るデンマークにおける大学進学システムの概要について、具体的には、普通高校 (stx) における学修成果を測定する全国規模での普通高校卒業認定試験 (gymnasial eksamen) 制度、同試験の結果に基づく大学入学資格 (入学に必要な普通高校卒業認定試験科目 (adgangskrav)) および進路決定支援の仕組みについて紹介する。

デンマークおよびデンマークの教育システム

デンマークは人口約 578 万人 (2018 年、兵庫県とほぼ同じ)、国土面積 4.3 万平方キロメートル (九州 7 県より少し大きい) の北欧の小国であるが、高い税金に見合う公共サービスが提供されている高福祉国家として知られており、World Happiness Report2018 で 3 位 (2016 年 1 位、2017 年 2 位)、2016 Human Development Report では 5 位、Global Competitiveness Report2016-2017 では 12 位、Global Innovation Index 2016 では 8 位と幸福度、競争力などで世界上位に位置する国である。

デンマークの教育システムでは入学準備クラス 1 年 + 小中一貫課程 9 年 (計 10 年) が義務教育となっている。小中一貫課程で 10 年生を選択することも出来る。2016-17 年における入学準備クラス (0 年生) から 9 年生までの 10 学年の児童・生徒数は 676,855 名、10 年生は 36,072 名となっている。義務教育終了後、後期中等教育である高校教育 (3 年制、普通 (stx)、商業 (hbx)、工業 (htx) など)、もしくは職業技能教育 (2~4 年制) へ進学できる。その後、大学 (学士 3 年、修士 2 年、博士 3 年)、専門職課程 (3 年~4 年、半年間の実地研修あり)、職業実践教育課程 (2 年制) などの高等教育課程が用意されている。OECD の報告書 (Education at a Glance 2016) によると、いわゆる大学進学率は 71% となっている。デンマークの教育課程を表にまとめると次のようになる。

表1 (デンマークの教育課程)

分類	年数	名称	ISCED*1	EQF*2
保育所(幼児教育)		børnehave	0	—
就学前教育	1	børnehaveklasse	1	—
初等教育・前期中等教育	9(10年目は選択制)	grundskole (folkeskole)	1, 2	1, 2
後期中等教育	3	stx / hhx / htx eud / eux / euv	3	3, 4
高等教育	3-2-3	universitet	5, 6, 7, 8	5, 6, 7, 8
	3.5	professionalbachelor	5, 6	5, 6
	2	erhvervsakademi	5	5

*1 ISCED 国際標準教育分類 (International Standard Classification of Education)

*2 EQF 欧州資格枠組み (European Qualification Framework)

なお、後期中等教育までの全課程および一部の高等教育課程の所管は教育省 (Undervisningsministeriet)、大学を含む高等教育の所管は教育研究省 (Uddannelses- og Forskningsministeriet) となっている。

表2 (デンマークの後期中等教育 (高校教育を含む) の分類)

高校課程 (Gymnasiale uddannelser)	
Studentereksamen (stx), det almene gymnasium	普通高校
Højere handelseksamen (hhx), handelsgymnasiet	商業高校
Højere teknisk eksamen (htx), teknisk gymnasium	工業高校
Højere forberedelseksamen (hf) HF	高等教育進学準備試験*1
職業技能教育課程 (Erhvervsuddannelser)	
Erhvervsuddannelse for unge (eud)	若者向け職業技能教育
Erhvervsuddannelse og gymnasial eksamen (eux)	若者向け職業技能教育 + 高校課程
Erhvervsuddannelse for voksne (euv)	成人向け職業技能教育

*1 stx、hhx、htx の高校課程に進学しない場合の2年制課程。高等教育進学資格が得られる。また、stx等で獲得した成績が希望の進学先の基準を満たしていない場合などに成績をより良くするため個別の科目を履修する仕組みも備えている。

ここからは stx (普通高校) から大学への進学について説明させていただく。

普通高校でのカリキュラム

いわゆる普通高校にあたる課程は Studentereksamen (stx) と呼ばれる。stx では、生徒が、人文科学、自然科学、社会科学の分野における一般教養と能力を身につけることが求められている。stx の主目的は、高等教育（大学）への接続である。stx のカリキュラムは、必修科目 (obligatoriske fag)、分野別科目 (studieretninger)、選択科目 (valgfag) で構成されている。また、課程は半年の基礎課程 (grundforløb) (必修科目履修) と 2 年半の分野別学習課程 (必修科目、分野別科目、選択科目履修) に分かれる。必修科目は、デンマーク語 A / 英語 B / 第 2 外国語 B または A / 歴史 A / 古典学 C / 物理学 C / 体育 C / 芸術 C / 数学 C / 宗教 C / 社会 C / 生物学 C、化学 C、地学 C から 2 科目である。これらに加えて、原則として、生物学、物理学、化学、地学の B レベルを 1 科目履修する。芸術は、絵画、ドラマ、メディア、音楽から選択する。第 2 外国語は、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、スペイン語から選択する。分野別科目では、入学後、半年間の基礎課程で学んだ自然科学系および言語系分野を土台に分野を選択する。分野別科目は、3 科目をパッケージとする (パッケージにより 2 科目の場合もある)。各科目のレベル (A, B, C) は学校により異なる。レベル C が初級、レベル B が中級、レベル A が上級となり、内容・学習時間に差がある。科目にもよるがレベル A の学習時間はレベル C の 3 倍から 4 倍程度となっている。どのような選択科目を履修するかはどのような分野別科目を履修しているかによる。

表 3 (分野別科目と選択科目の履修例：教育省 Web サイトより)

パッケージ例	人文科学系	自然科学系	社会科学系	芸術系
分野別科目	英語 A、ドイツ語 A、心理学 B	数学 A、物理学 B、化学 B	社会 A、数学 A、経営学 C	音楽 A、数学 B、心理学 C
選択科目	自然科学科目のどれか 1 つ B レベル、社会 B	英語 A、天文学 C	自然科学科目のどれか 1 つ B レベル	自然科学科目のどれか 1 つ B レベル、英語 A

基本的には在学中に 9 つの科目 (場合によっては 10 科目) について普通高校卒業認定試験 (gymnasial eksamen、以下 GE) を受ける (大半の科目は 3 年次 5 月)。その成績評価の平均が大学入学資格につながる。GE は全国統一日程で実施され、成績評価は 7 段階 (12, 10, 7, 4, 02, 00, -3) で行われる。認定試験に際して stx はグループ化され、採点ガイドに従い同じグループ内の別の stx の教員が採点を行う仕組みとなっているため、自分の所属する stx の生徒を優遇する採点はあり得ない。筆記試験については一部の科目において、全国一律で実施されている記述式問題の効率化を目指して、2016 年から Netprøver. dk という全国共通システムを利用しインターネット経由での課題提出が試行されてい

る。電子データでの提出により、盗用・盗作・剽窃を監視することも目的の一つである。Netprøver.dk 課題提示、課題に対する解答提出、盗用・盗作・剽窃等のチェック、判定・成績付けの4段階からなり、マニュアルも整備されている。

進路指導および大学進学情報

進路指導については、進路指導教員(studievejleder)中心に行われており、いわゆる担任制度はあるが担任教員は直接進路指導には関わらない。進路指導教員は stx 毎に複数配置されており、GE のスケジュール、成績等の生徒向け情報ポータルサイトである Lectio(www.lectio.dk)を通して探すことも出来る。また、教育ガイドサイト(UddannelsesGuiden(www.ug.dk)、以下UG)、進学登録サイト(Optagelse.dk(www.optagelse.dk/index.html)、以下OT)なども整備されている。UGは、教育省が運営する全国レベルでの進路に関する情報提供およびアドバイスポータルである。UGを通して、各地域毎に設置されている7つの進路指導センター(Studievalg-centre、高等教育向け進路指導)や各自治体毎の若者教育指導センター(Ungdommens Uddannelsesvejledning-center)に連絡することも出来る。また、UGではPC、スマートフォンその他デジタル機器を通じたチャット等によるアドバイス窓口(eVejledning)のほか、学びたい分野を提供している高等教育機関を検索できるサービス(Uddannelseszoom、以下UZ)も提供している。UZでは、学びたい分野から学べる大学を選択すると、複数大学間で、当該大学の教育の質、学習成果達成度、授業形態、授業時間配分、授業担当者等についての学生による評価結果を比較することが出来る。さらにUGには進学マップ(Adgangskort、以下AK)も用意されている。AKでは、生徒がstxの履修科目から進学可能学科がわかるサイトとなっており、stxでの履修科目登録時に参考にすることが出来る。AKは、基本的には商業高校(hhx)、工業高校(htx)、高等教育進学準備試験(hf)、若者向け職業技能教育+高校課程(eux)のカリキュラムにも対応している。この他、大学の学科毎にも進学指導窓口があり、個別の相談に対応している。OTは、進学希望者(留学生も含む)がデンマークの高等教育への進学申請をWeb上で行えるサイトであり、ここでも進学希望に対するアドバイス資料を見ることが出来るようになっている。

大学進学システム

デンマークにおける大学(university)は8つあり、多くの分野で入学定員はなく、条件を満たせば入学できる(ただし、一部の分野では入学定員がある)。大学進学には基本的にはKvote1(7月申請)、Kvote2(3月申請)の2つのルートがある。Kvote1が通常の入学資格であり、Kvote2はKvote1では要件を十分満たさない場合、学習意欲、職業経験、海外滞在経験などの追加情報を考慮して入学が認められる仕組みである。この追加情報は学科によって異なる。コペンハーゲン大学の場合、stx、htx、hhxなどの大学進学資格試験(Adgangsgivende eksamener)で平均6.0以上の成績、個別要件(学問分

野に関連する教育・活動、海外滞在経験、関連科目の成績など、学科によって異なる)、志望動機書、履歴書、関連根拠資料の提出が求められる。ただし、Kvote2での進学者数は限られており狭き門となっている。Kvote1での入学に関しては、学科別に進学に必要な科目(adgangskrav)、合格レベル(adgangskvotient、7段階評価での点数)、入学者数等の情報が公開されている。学科毎に、入学者数、成績等に基づき毎年、科目、合格レベルの見直しが行われている。

表4 (コペンハーゲン大学での例 (2017年))

学科	進学必要科目 adgangskrav	合格レベル adgangskvotient	入学者数
歴史学	デンマーク語A、英語B、その他外国語初級Aまたは中級B、歴史A/社会Bと歴史B/社会Bと思想史B/社会Bと現代史B/歴史Bと社会Cと宗教Cのいずれか	8.0	146
文学	デンマーク語A、英語B、その他外国語初級Aまたは中級B、歴史Bまたは思想史Bまたは現代史Bのいずれか	10.8	62
経済学	デンマーク語A、英語B、数学A、歴史B または思想史Bまたは社会Bまたは現代史B	8.0	413
数学	デンマーク語A、英語B、数学A	7.6	139
物理学	デンマーク語A、英語B、数学A、物理Aと化学B/物理Aと生物工学A/物理Bと化学A/地学Aと化学Aのいずれか	6.1	157
生物学	デンマーク語A、英語B、数学A、物理Bと化学B/物理Bと生物工学A/化学Bと地学A/化学Bと生物Aと物理Cのいずれか	6.4	210
医学	デンマーク語A、英語B、数学A、物理Bと化学B/物理Bと生物工学A/化学Bと地学A/化学Bと生物Aと物理Cのいずれか	11.2	550

まとめ

デンマークでは、日本のように入学試験による大学進学システムは採っていない。在学中に受ける普通高校卒業認定試験制度、必要な科目、合格レベルにより進学が決まる仕組みである。とは言っても、高校生にとってはかなりのハイレベルな点数を採らなければならないケースもありストレスとなっていることが関係者からのインタビューで明らかになっている。成績が足りない場合はkvote2に申請を進める場合もあるが、kvote2は枠が小さいためそちらも狭き門となっている。大学側では、毎年進学してきた学生の成績を判断し必要科目、合格レベルの見直しが行われている。進路指導については、担任ではなく、進路指導担当者によるアドバイス、教育省等によるWebを活用したアドバイス、大学の学科によるアドバイスが組み合わされているが、保護者は生徒の進路決定にはあまり口出ししない文化であることもインタビューからわかった。

【海外留学レポート】

決意

-留学までの道-

Decision: Road to Study Abroad

永進専門大学¹国際観光学科 1年 木本 夢乃

KIMOTO Yumeno

(Yeungjin College)

キーワード：韓国留学、専門大学、国際観光学科

幼い頃から私にとって韓国は身近な国だった。あの頃の私は、まさか今自分が韓国で大学生になっているとは思ひもしなかっただろう。物心ついた頃から、私の家ではテレビで韓国ドラマや韓国のバラエティが流れていた。韓国のアイドルに夢中になり、小学生の頃はハングルを勉強した。好きな俳優さんの出演するドラマを、母と夜が明けるまで見た経験もある。料理が好きな母は、韓国料理もよく披露してくれた。このように、私は韓国という国の文化に触れながら幼少期を過ごした。そんなことから私の中では「韓国」という国の存在が当たり前であった。当たり前の存在であるからこそ、留学という夢を描くことはなかった。むしろ、日本を出て海外の人と触れ合い、生活をしたなど考えたこともなかった。

そんな私のきっかけとなった出来事は、高等工業専門学校三年生の冬、彼らに出会ったことだ。それは私を痺れさせるなんとも刺激的で、貴重な2週間だった。その頃の私は工業専門学校という、五年一貫制の学校に通っていた。大学受験も、特に希望しなけ



写真 1 永進専門大学

¹ <http://yjc-kr.com/>

ればする人はいないし、成績も一定の基準を満たしていれば留年することもない。普通高校三年生の冬というと受験シーズンまっしぐらであるが、私たちの学校はエスカレーター式で五年生まで進級できるというわけだ。三年生ともなると学校生活には慣れているし、授業に行くのが億劫になることもしばしばあった。そんな時、ある先生が声をかけてくださった。「韓国から学生が短期留学しにくるけど、ちょっと交流してみたら？」あとで知った話だが、その先生は私が韓国に興味があることを知って声をかけたのは勿論、学校でなんとなくつまらなさそうに過ごしている私を気にかけてくださったそうだ。

今まで海外の学生と触れ合う機会はゼロだったし、思えば韓国という国はすごく好きなはずなのに、その国で実際に生活している、自分と同年代の人達のことに関しては無知であることに気付いた。彼らとは放課後一緒に遊んだり、同じ授業を受けたり、休日に一緒に出かけたりした。彼らは日本語を専攻しており、同年の春に就職を控えていたため、日本語は堪能であった。私は気になったことをいくつか投げかけてみた。「いつから日本語を勉強し始めたのか」「どうして日本に就職しようと思ったのか」「どうしてそんなに勉強熱心なのか」という内容だ。彼らは約7カ月の猛勉強で日本の会社に内定をもらっており、勉強することに意欲的であり、母国以外の言語を使ってコミュニケーションを取ることが本当に楽しくてやりがいがあるんだと言った。また、世界に出て働くことに希望を抱いていた。彼らのそんな言葉や学ぶ姿勢ひとつひとつ、全てが私の今までの価値観を大きく変えた。私は今までなんて狭い世界を見てきたんだろう、もっともっと色々な人と関わって、色々な経験をしたい、もっと自分を輝かせたいと思った。

また、彼らのように母国以外の言葉を使うことができればさらに多くの人と出会うことができるのでは、と考えた。その時から私は少しずつ韓国語を独学で勉強し始めた。といっても、今までは意識せずに見ていたドラマ、意識せずに聴いていた音楽を少しずつ意識するようにして、少しずつでも身につけようと思った。また、親しくなった韓国の学生と韓国語を使ってメッセージのやり取りをしたり、会話をしてみたり、積極的に韓国語を使い同年代の友達と話せることが私の楽しみになった。今まで学校に行くことが億劫だったこともあった私が、彼らと会って同じ時間を過ごせることがすごく貴重なものに思えた。思い返してみれば、彼らに出会う以前の私は、毎日学校に行き、授業を受けて、放課後は友達と遊んだりアルバイトをしたり、テスト期間は必要な勉強だけそこそこにやる、そのローテーションだった気がする。彼らに出会ったことで自分が初めて夢中になって韓国語を勉強したいと思えた。動機はなんでもいい。自分が好きな国の言葉を使い、好きな国の同年



写真 2 キャンパスで友人と
(筆者写真中央)

代の人とコミュニケーションがとれるということがただ単に楽しかったのだ。

もっと韓国について知りたい。自分の目で直接リアルな韓国を見たいと思った私は、四年生になる年の春休み、韓国に短期留学をすることにした。実際に韓国の大学で学生と触れ合いながら過ごし、自分の中ではっきりと目標ができた。それは、「韓国で学生になる」ということだった。今まで何の目標もなかった私が、韓国の学生との出会いがきっかけでこのような目標を持てたことがとてもありがたく、幸せなことだと感じた。

そんな私にさらに嬉しい報せが届く。同年の夏、韓国留学のプログラムが学校で開催されるというものだった。更に成績優秀者には奨学金が出るという内容のものだった。今までなんとなくで過ごしてきたが、夏の留学のために、毎日韓国語の勉強に励むことが日々の楽しみになった。それと同時に、目標が全く違う方向に向かうようになった私とクラスの友達との中で、価値観や考え方のずれが少しずつ広がっていったと思う。私は少しずつ、なんとなく教室に居づらいつつ思うようになった。

留学準備をしている最中のことだった。留学担当の先生に呼び出された。北朝鮮と韓国情勢が悪く、留学が中止になったというものだった。一瞬、頭の中が真っ白になった。ほかの場所に留学に行くのはどうか、などあれこれ慰めの言葉は頂いたが、そんなものは私の耳には入らず、ただ、悔しさと苛立ち、そして自分の夢を潰されたことが何より悲しかった。私は学校に行く目標をすっかり失ってしまった。何のために頑張ればいいのか分からなくなった。友達ともだんだんと疎遠になっていっているような気がして、教室に居場所を自分で無くしてしまった。

だがふと、無理に教室に留まる必要はないと思った。少し気分転換にと、私と韓国の学生を会わせてくださった先生に会いに行った。その先生は、韓国留学プログラムがなくなったことをすでにご存知だった。唯一、私の空っぽになった気持ちを理解してくださった。学校の先生の立場では応援はできないが、一人の大人の立場として応援する。押しつぶされないで、よく考えて、出た答えが私の進む道だと言ってくくださった。

その時私は高専四年生で、海外の大学受験資格は持っていた。考え方を180度変えてみた。今、自分がしたいことを我慢して、高専を卒業した後韓国に行くこと、今、高専をやめて韓国の大学に進学すること、どちらに自分からみて利点があるかをよく考えてみた。私は、居心地が悪く感じてしまった学校に居続けて、無駄と思いながら学校生活を送るより、目標に向かえる資格を持っているのだから、このチャンスを生かしたいと思った。この選択が正しかったのか、間違っていたのか、分からない。否定してくる



写真 3 永進専門大学キャンパスにて

大人も沢山いた。私の目標を全否定されているようで、悩みは尽きなかった。だが、私の話を聞いて、理解してくれる人も私の周りにはちゃんといた。

学校を七月に休学し、そこからはアルバイトを掛け持ちしつつ、韓国の大学入試の準備を始めた。実は、私の日本の学校と、現在通っている永進専門大学は提携を組んでおり、大学選びの際に親切に学部や校内の紹介をして頂いた。他の韓国の大学もいくつか当たってみたが、私が一番興味を引かれたのは、永進専門大学にある、国際観光学科のグローバルクラスだった。この学科では、韓国、中国、日本の同年代の学生と一緒に授業を受ける。グローバルなクラスで色々なことを学ぶことで、色々な文化を吸収しながら近隣の国のことをもっと知ることができる。この学科に入学することが出来れば、毎日1日1日が貴重な体験になるだろうと思い、胸が高鳴った。

現在は自分が希望した通りの学科に入学することができ、毎日授業にアルバイトに特別講義にと、忙しいが自分の実力が目に見えて伸びているのがわかるので、充実している。私の留学生活はまだ始まったばかりだ。これからもっと自分が色々なことに挑戦して、努力して、ひとりの人間として成長していくことを期待している。一日も無駄にしないように、今しかできない貴重な留学生活を自分の糧にしていきたい。



写真 4 キャンパス内の「注文式教育の発祥地」の碑

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』7月号

特集「多文化共生社会で生きる」

留学生と日本人学生との異文化交流、地域による国際交流の推進、
学校の取組み（予定）

編集後記

吹く風も次第に夏らしく衣替えの季節となりました。編集部のある、お台場は制服姿の中学生が遠足で大勢訪れています。日常風景となったゆりかもめからの景色も遠足気分で見つめてみれば、行き帰りの通勤時間が楽しくなりそうです。

本号では、「外国人留学生の獲得戦略」と題し、論考ではベトナム、韓国のトランスナショナル高等教育と、英語学位プログラムと入試について考察し、事例紹介ではトランスファー入学のアドミッション制度を取り上げております。

また、特別論考ではテンプル大学ジャパンキャンパスの運営と課題と、近代日本の留学生受入れ交流史について考察し、海外の教育事情では、デューク大学入学事情についてご紹介いただいております。海外留学レポートでは、韓国の専門大学への留学をお伝えしております。

留学生支援に携わる皆様に参考とさせていただけるような内容を目指してまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。（編集部・T）

ウェブマガジン『留学交流』 2018年6月号

Vol. 87

平成30年6月11日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部） 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03) 5520-6111

FAX (03) 5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。

Web Magazine “Ryugakukoryu” (Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)